

令和5年度国立民族学博物館外部評価委員会
外部評価報告書

人間文化研究機構
国立民族学博物館

ごあいさつ

国立民族学博物館（みんぱく）は文化人類学・民族学の分野の大学共同利用機関として昭和 49（1974）年に創立され、昭和 52（1977）年に大阪・千里の 70 年万博跡地に開館しました。本年、令和 6（2024）年に、創設 50 周年を迎えます。現在、本館は当該分野の共同研究・共同利用の国際的な中核拠点、文化資源と研究情報の国際的集積・発信センター、博物館機能を活かした大学や一般社会への貢献と、その成果の研究へのフィードバックをミッションに掲げ、活動を展開しております。

令和 4（2022）年度は、新型コロナウイルス感染症の地球規模での流行にも収束に向けた兆しが見え、とりわけ、渡航制限が緩和された同年 6 月以降、みんぱくの活動も、研究と博物館活動の両面において、急速に活性化した一年となりました。

令和 4 年度は国立大学・大学共同利用機関法人の第 4 期中期目標・中期計画期間の初年度に当たり、研究活動では、6 年計画の特別研究「ポスト国民国家時代における民族」のプロジェクトが発進したほか、本館が所蔵する資料情報の国際的共有資源化を目指してこれまで進めてきた「フォーラム型情報ミュージアム」のプロジェクトを発展的に継承しつつ、その活用と研究に重点を置いた「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進」のプロジェクトも開始されました。一方、博物館活動についても、第 4 期を通じた基幹事業として「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築」を立ち上げ、その推進に取り組んだところです。

この 1 年を振り返り、本館の『自己点検報告書』の中で、わたしたちは、令和 4 年度の本館の活動状況が全体的に順調に進み、とくに「機関拠点型基幹研究」つまり「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築」のプロジェクトや、「ユニバーサル型メディア展示の構築」をはじめ特別展・企画展などの展示を中心とした「文化資源関連事業」、そして、JICA（国際協力機構）と共同で実施してきた「博物館とコミュニティ開発」の「国際協力研修事業」の分野において、とくに注目すべき成果を上げ得たという自己評価をくだしています。

これら令和 4（2022）年度におこないました当館の諸活動を対象として、令和 5（2023）年 11 月に外部評価委員会を開催し、このたび、『令和 5 年度国立民族学博物館外部評価委員会外部評価報告書』としてまとめることができました。外部評価委員会委員の方々には、貴重なお時間をいただき、事前の視察や資料の読み込み、委員会への出席のうえ、書面での建設的なご意見・ご批判を賜りました。

なお、令和 4 年度より、これまでの自己点検報告書の報告書の様式を改定し、点検対象の各項目別に、活動の状況と S,A,B,C の 4 段階からなる自己評価を明示する形に改め、またその根拠資料をこれまでの『国立民族学博物館研究年報』からウェブ版『みんぱくファクトブック』に変更いたしました。これを受けて、「外部評価にかかる意見書」も、昨年度以来、各項目で 4 段階の評価を記載していただく様式に改めさせていただいております。

本報告書では、コロナ禍による行動制限の緩和を受けて、みんなの活動があらゆる領域で活発化しているという評価をいただき、とくに「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築」のプロジェクトで当初目標より多くのデータベースのオンライン公開が実現していることと、そのデータベースの対象地域社会との共有・共用の活動について、高い評価をいただきました。また、「ユニバーサル型メディア展示の構築」の事業に関して、自動走行型モビリティ・ビークルによる観覧システムの開発や展示コーナー解説の多言語化、触知案内板の設置など、文字通りの展示のユニバーサル化の取り組みを高く評価していただいております。さらに、JICA 委託事業「博物館とコミュニティ開発」の研修が、その前年にオンラインでしか受講できなかった研修生も受け入れて、規模を拡大し、3年ぶりに対面で実施されたことも、高評価の対象としていただいております。

情報発信の分野では、これまでの特別研究の成果を Springer 社から複数巻刊行したことに着目していただき、こうした国際発信をさらに拡充していく必要があるとの激励も頂戴しました。

一方で、「ユニバーサル型メディア展示」を標榜しているにもかかわらず、高齢者への配慮が不足していることにつき、忌憚のないご意見をいただきました。また、多様な情報コンテンツを生み出しながら、それを統合的に紐付けし、活用できる基盤が整っていないとのご指摘もいただきました。データベースや映像資料、展示など多様な情報コンテンツを統合的に連携・活用する次世代の情報基盤システムの整備が急務であると痛感しております。

さまざまな形での分断が広がる現今の世界において、人類の文化の共通性と多様性の理解を深め、ひろく共有していくことが、これまでになく求められています。それだけに、本館の果たすべき役割はますます重要になると認識しております。

また、この報告書を発行いたします令和6（2024）年は、冒頭でも申しました通り、本館の創設50周年の年に当たります。わたしたちは、この節目の機会を、みんなの過去の50年を振り返り、現在を検証し、その将来を構想する好機ととらえ、50年史の編纂・刊行や、「時代の証言」と題する名誉教授の諸氏のインタビュー映像を含めた「館史アーカイブズ」の整備、そして一連の創設50周年記念国際シンポジウムの開催など、様々な記念事業を計画しております。

委員の皆さまからご指摘いただきました諸点につきましては、真摯に受け止め、その実現・改善にとりくんでまいります。

ご意見をいただきました委員の先生方には、ここに改めて御礼を申し上げますとともに、本報告書に目をとめていただきました皆さまには、今後とも、みんなの活動にご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年2月

国立民族学博物館長 吉田 憲司

国立民族学博物館 外部評価委員会 委員名簿

令和5年10月1日現在

氏 名	所属・職名
いちかわ みつお 市 川 光 雄	京都大学名誉教授
うしろしょうじ まさひろ 後 小 路 雅 弘	北九州市立美術館館長
おかざき よしこ 岡 崎 淑 子	聖心女子大学元学長／名誉教授
こさか はじめ 小 坂 肇	株式会社奥村組 副社長執行役員
さきもと としき 崎 元 利 樹	公益財団法人関西・大阪21世紀協会理事長
たかの あきひこ 高 野 明 彦	国立情報学研究所名誉教授
たなか まさかず 田 中 雅 一	国際ファッション専門職大学副学長
でぐち あきら 出 口 顕	放送大学島根学習センター所長
みやはら ちえ 宮 原 千 絵	独立行政法人国際協力機構JICA緒方研究所副所長

(五十音順)

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日

国立民族学博物館外部評価委員会規則第3条第2項により指名

国立民族学博物館外部評価に関する意見書担当テーマ一覧

委員氏名	所 属	担当いただくテーマ
田中 雅一 委員長	国際ファッション専門職大学副学長	・ 全体のとりまとめ
市川 光雄 委員	京都大学名誉教授	・ 特別研究 ・ 機関拠点型基幹研究 ・ 公募型共同研究
後小路 雅弘 委員	北九州市立美術館館長	・ 文化資源関連事業 ・ 情報関連事業
岡崎 淑子 委員	聖心女子大学元学長／名誉教授	・ 大学院教育 ・ 国際協力研修事業
小坂 肇 委員	株式会社奥村組 副社長執行役員	・ 文化資源関連事業 ・ 業務運営
崎元 利樹 委員	公益財団法人関西・大阪21世紀協合理事長	・ 文化資源関連事業 ・ 業務運営
高野 明彦 委員	国立情報学研究所名誉教授	・ 文化資源関連事業 ・ 情報関連事業
出口 顕 委員	放送大学島根学習センター所長	・ 特別研究 ・ 機関拠点型基幹研究 ・ 公募型共同研究
宮原 千絵 委員	独立行政法人国際協力機構 JICA 緒方研究所副所長	・ 大学院教育 ・ 国際協力研修事業

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

田中 雅一 委員長

区分	項目	自己 評価	委員 評価				委員長 評価
研究 教育	特別研究	A	A		A		A
	機関拠点型基幹研究	S	S		S		S
	公募型共同研究	B	B		B		B
	文化資源関連事業	S	S	S	S	A	S
	情報関連事業	B	B		B		B
	大学院教育	B	B		B		B
	国際協力研修事業	S	A		S		A
業務 運営	業務運営の改善及び効率化	B	B		A		B
	財務内容の改善	B					
	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	B					
	その他業務運営	B					

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

1. 全体のとりまとめ

3年近くに渡ったコロナ禍の収束が見えてきたこともあって、民博の活動があらゆる領域で活性化してきたように思われる。委員会を代表して、この点を率直に喜びたい。

【特別研究】今年度から第3期のプロジェクト「現代文明と人類の未来——環境・文化・人間」にかわり、第4期「ポスト国民国家時代における民族」が始動した。これは5つのプロジェクトから構成されている。崎元委員は「ポスト国民国家時代における民族」の現代性に注目する。また「解決志向型」（出口委員）の国際共同研究が実施された。女性研究者や外国人研究者の割合も確実に増えている。注目事項は、その研究成果の一部がSpringer社から刊行されているという点である（市川、出口、宮原委員）。こうした地道な国際発信が、民博の認知度を国際的に高めていくことを期待したい。評価はAである。

【機関拠点型基幹研究】機関拠点型基幹研究は、デジタル情報化を進めてきた民博の重要な活動である。市川、出口両委員が、「フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト」によるデータベースのオンライン公開に関して当初の目標より2件多い5件実施できたことを高く評価している。国内外の研究機関との連携や徳之島での成果公開に見られる社会還元も滞りなく実施されている。これは、データベースがオンラインで公開して終了というわけではないということを示唆していて興味深い。現在は、京都大学などでも写真アーカイブの構築がすすんでいる。国内外との連携も視野に入れると、本基幹研究の将来性は極めて高い。評価はSである。

【公募型共同研究】公募型共同研究は、大学共同研究・共同利用機関としての民博にとって重要な活動部門である。出口委員は、新規の共同研究の課題が社会問題に肉薄している点に注目している。また、出口委員も市川委員も、コロナ禍が収束していない状況で新規採択率を維持し、かつ予定通り開催を実施できた点を評価している。共同研究の成果物の刊行が減少しているのは、共同研究の期間延長などに起因すると推察できる。オンライン開催が普及したためか、出席率は飛躍的に向上している。市川委員は、オンライン開催を行うことで、予算上開催数が制限されるという問題が解決されると指摘している。しかし、それによって対面の研究会が蔑ろにならないように気をつけるべきであろう。現状は、対面とオンライン併用というハイブリッド型が一般的であるが、理由はなんであれ期間中オンラインでのみ参加というメンバーが出ないことを切に望みたい。対面性の意義は研究会だけでなく、シンポジウムなどにも当てはまる。

科研の採択率は今年度も5割を超えて非常に高い。科研のプロジェクトが共同研究にどのように結びつくのか、あるいは共同研究からどのような科研プロジェクトが生まれたのか、科研プロジェクトと共同研究との相互関係について精査することで、科研についての長期的な観点からの方針（例えば科研の基盤（B）以上の申請を推進するなど）を明示することが期待できる。評価はBである。

【文化資源関連事業】文化資源関連事業は博物館としての民博の中核的活動である。小坂、後小路、崎元、高野の各委員が、「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業」に注目し、自動走行型電動車椅子の実験や展示コーナー解説の多言語化、触知案内板などの導入を評価している。市川委員も自由記述の欄で「ユニバーサル型メディア展示」に言及している。ただし、後小路委員は、自由記述の欄で高齢者とデジタル弱者への配慮が不十分であると指摘する。さらに、展示品に能動的に参加できる工夫やバックヤードツアーの開

催を提案している。最新のテクノロジーによるユニバーサル展示の具体化は、展示内容における多文化共生やインクルーシブネスといった文化人類学の理念と密接に関係している。民博のダイナミックな取り組みを高く評価したい。評価はSである。

【情報関連事業】情報関連事業については、高野委員が包括的なコメントを寄せている。展示資料のデジタル・データや資料現物、映像資料、展覧会についての情報、さらに論文などの学術資料についての情報が蓄積されているにもかかわらず、相互に紐付けされていない。紐付けを実現すると、展示空間、デジタル・データ、関連文献が相互に繋がらう「情報空間」を世界へ発信できるはずだという提案である。長期的視点から、ぜひこうした提案を検討していく必要がある。評価はBである。

【大学院教育】岡崎、宮原両委員は、博士論文予備審査の導入を評価している。また、岡崎委員は、領域横断的な試みである「総研大文化フォーラム 2022」について、学生と教員の交流を促進したと指摘している。これは民博だけではないが、入学志願者や入学者数の減少問題については、広報活動を推進し教育プログラムを充実する必要がある。大学院教育と共同研究との積極的な関係構築など、民博の特色を生かした取り組みを期待したい。『みんなくファクトブック』に記載されている学位取得数や取得年数については、概要などに記載すべきであろう。大学院で文化人類学を専攻する場合、学部では文化人類学以外の専攻が望ましいという意見もあるが、学部での文化人類学教育の体制が整い文化人類学の専門性が高度化している点を考慮すると、修士課程と博士課程で専攻が大きく異なる場合、1年間で文化人類学と関連地域の基礎を包括的に学んだり、集中的に関連書籍を購読したりするプログラムが必要であろう。市川委員は、学位取得の迅速化と就職先の拡大が志願者数につながるのではないかと自由記述欄で述べているが、大学院生の学位取得後の状況については、就職先の分類（『みんなくファクトブック 2022』、90 頁）だけでなく、もう少し具体的なデータが必要と思われる。評価はBである。

【国際協力研修事業】国際協力研修事業の主たる活動は、JICA の委託を受けた開発途上国の博物館専門職員の研修である。この研修は3年ぶりに対面での実施となった。内容が着実にアップデートされているだけでなく、信頼に基づく双方向的なコミュニケーションが参加者と民博関係者の間に生まれていることに注目したい。こうした関係は、オンラインだけでは実現不可能に思われる。自己評価はSであるが、機関拠点型基幹研究や文化資源関連事業に比べて特筆すべき進捗があったとは文面からは認めにくいため、委員の一人と同じくA評価にした。

【業務運営】小坂委員は、予算額超過を最小限に留めた運営努力を評価している。小坂、崎元両委員は、広報活動の意義に言及し、その取り組みを評価しているが、みんなくインテリジェントホールなどを広く開放して、万博公園への来訪者を民博に引き寄せるという方法を提案している（崎元委員）。評価はBである。

以上、項目ごとに取りまとめを行うとともに、コメントを記載した。

2. 自由記述

以下は、全体に関わる私の意見である。一部昨年度の意見と重複することを断っておく。

1 評価データについて：評価するにあたって、『みんなくファクトブック』は大変有益である。この点については岡原、宮原両委員からも類似の指摘を受けた。『みんなくファクトブック』によって、民博の取り組みがどのように変化してきたのかがよく分かる。今回、年度ごとの学位取得数や取得年数についての数字が記載されていた。数字に関わるデータは飛躍的に改善された。評価にあたって数字以外で必要なのは、刊行物についての書評である。特に英語による出版物がどのように受容されているかを知るにあたって重要なのは、主要学術雑誌に掲載される書評の点数や評価である。

2 現代的な課題への取り組みについて：ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル国防軍によるガザ侵攻は、第4期特別研究「ポスト国民国家時代における民族」の問題意識と密接に関係しているが、文化資源関連事業など他の活動領域との連携が意識されているとは言い難い。研究と展示が一体となってこうした問題に取り組むことこそが、民博にできる真の社会貢献と思われる。

3 新しい知の創出に向けて：視覚やそれに結びついた知のあり方（理性）に対し、今世紀になると身体や感情にも配慮した新しい「身体化された知」が注目されている。過度に理想化されている場合もあるが、「伝統的生態学知識（TEK: Traditional Ecological Knowledge）」への注目も、こうした流れと密接に結びついている。新たな知の創出は、民博のような教育・研究と博物館が一体化し、情報のデジタル化を推進している機関においてこそ、可能であると考えられる。これとの関係で、「ユニバーサル型メディア展示」や *TRAJECTORIA* の公刊、「みんなくインテリジェントホール」の活用、さらに「みんなく映像民族誌」制作の動きなどに注目したい。

4 外来研究員の役割について：民博は毎年ほぼ100人近い外来研究員を受け入れている。そのうち半分が若手研究者である。彼らが受け入れ担当教員と密接な関係を維持しているのは当然だが、外来研究員同士が交流し、切磋琢磨できる機会があることが望ましい。こうした取り組みが、民博の活動をさらに活性化するはずである。

以上。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

市川 光雄 委員

1. 特別研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

第3期からのプロジェクトを終え、第4期は新たに「ポスト国民国家時代における民族」が始められるなど、順調にすすんでいる。成果の公表も出版や国際シンポジウム、公開講演会の開催などを通して活発に行われている。特筆すべき成果として、海外出版社からの英文での成果刊行があげられる。公開講演会の参加者が600人近くに達するなど、特別研究の成果が注目を集めていることがわかるが、シンポジウムなどでもコロナ下で普及したオンラインによる参加をひきつづき実施すればさらに多くの参加を得て、注目を集めることができるのではないかと。

2. 機関拠点型基幹研究

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

「フォーラム型人類文化アーカイブスプロジェクト」において、「フォーラム機能をもつ」「マルチメディア対応の」デジタルデータベースとして、基盤型2件、推進型3件のプロジェクトが進められ、それらが公開された。これらは、創立当初からデジタル情報化を進めてきた民博の特色ある成果と言えるが、当初予定を超える5件のデータベース化ができたこと、および徳之島でその成果を公開し、研究会を開催したことなどは、成果の現地還元と現地からのフィードバックの機会として特筆に値する。これらのデータベースが幅広く利用されることを期待したい。また、「博物館オンライン展示演習システム」の改良を通して、高等教育プログラムでのフィードバック機能を伴う利用促進なども、注目すべき点である。

3. 公募型共同研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナが完全に収束していないなかで、オンライン開催を併用するなどして新規採択4件を含め合計34件の共同研究がほぼ計画通りに開催できたことは評価できる。ただし、限られた予算と時間のなかで課題についての議論を深めるためには、オンライン開催を活用することによって研究会の頻度をあげてもよいのではないかと。また、共同研究の成果刊行は、オンライン出版などを考えてもよいのではないかと。若手研究者の枠を設けていることなども評価できるが、共同研究会への大学院生の積極的参加を促し、第一線の研究活動への参加を通して若手の育成を図ることも重要であろう。

4. 自由記述

- (1) オンライン開催の問題点や利点を踏まえながら、将来的にもオンラインによる、またはそれを併用した調査や研究会活動の可能性を追求してはどうか？コロナ後の新たな調査法の一つ、あるいはフィールド調査の補足として活用できるのではないか。また、研究会の出席率向上のほかに、開催回数の増加、経費の節約、事務手続きの簡素化にもつながるのではないか？
- (2) 大学院に関して、入学志望者の減少が民博に限らず広くみられる。学位取得に5－7年を要するうえに、学位取得後の就職難が理由の一つになっているのではないか。学位取得の迅速化と大学・研究所以外の就職先の開拓などによって、少しは志願者が増えるのではないか。また、前年度にも指摘したが、理系のプロジェクトのように教員の研究と大学院生の教育・研究を一体的に進める可能性はないか？
- (3) 文化資源関連事業で、「ユニバーサル型メディア展示」として進められている取り組み、とくに多言語表示や点字による解説に加えて、手話解説の導入や高齢者に対応した観覧システムの開発などの取り組みは世界に先駆けた取り組みとして高く評価できる。なお、展示情報が過多で煩雑になることを避けるには、現れる情報を選択できるようにすればよいのではないか？
- (4) 人間文化研究機構のプロジェクトとして、民博が拠点となって進めている「学術知デジタルライブラリの構築」では、先行する「地域研究画像デジタルライブラリ」を引き継いで、過去のフィールドワークなどに関する画像資料のデータベース化をすすめている。研究者のもとに埋没・死蔵されがちな貴重な資料を広く公募によって発掘・整理・保存・活用する事業として高く評価できる。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

出口 顕 委員

1. 特別研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

コロナ禍にもかかわらず、前年より多い女性研究者(43.2%)と外国人研究者(36.5%)の参加を得て、人口問題、多民族共存、文化衝突、コロナ禍への文化的対処など、現代文明が直面する喫緊の課題に対する解決志向型の国際共同研究(シンポジウム)を実施できたことは、多文化共生の時代にふさわしい成果として強調に値する。またその研究成果を英文で Springer 社から刊行準備するとともに、先行した研究プロジェクトの成果も同社から刊行できたことは注目に値する。

以上の理由から A 評価とした。

2. 機関拠点型基幹研究

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

人類文化アーカイブズを構築するプロジェクトにおいて国内外の研究機関と連携し、多言語でのデータベースの構築や未収集データの調査を行い、若手研究者も参加させその育成に力を注いでいることは注目に値する。またそれらを博物館オンライン展示演習システムと有機的に連結させ双方向型の高等教育プログラムも実施できたことも注目に値する。これらに加えデータベースのオンライン公開が当初の目標の 3 件を超えて 5 件達成できしており、総合的に判断して特筆すべき進捗状況にあるといえる。よって S 評価とした。

3. 公募型共同研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

コロナ禍にもかかわらず、多岐にわたる共同研究がオンラインあるいは対面・オンライン併用で実施でき、新規採択率も前年と同水準を維持している。グローバル資本主義やミックスした先住民の帰属を問うという新規の研究課題は、これまでの共同研究にあらたな広がりをもたらすものになっている。共同研究の成果刊行も、例年に比べて少ないとはいえず、順調に行われている。

以上を総合的に判断して B 評価とした。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

後小路 雅弘 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

本年度は、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和されたこともあって、ほとんどの事業において過去 2 年間の停滞を脱している。まだコロナ禍以前の状態に戻り切っていないものの、入館者数をはじめ資料の収集数、大学授業やみんぱくの利用など社会連携関連の数値も大きく好転している。ボランティアの活動も再開した。3 本の特別展と 2 本の企画展も遅滞なく実施され、意義深く魅力的なものが多かった。巡回展も好評を得ている。こうした社会連携としてのアウトリーチ活動や巡回展など館外活動の一層の充実も期待される。注目されるのは、本年度から 6 年間の「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業」である。①展示空間の高次統合化、②次世代展示情報システムの開発と環境整備、③情報コンテンツの高度化、④大学共同利用の促進、⑤研究成果の国際発信、⑥連携展示、の諸分野において、自動走行型電動車椅子の導入に向けた試み、視覚・聴覚障がい者への対応など、さまざまな試みが行われていることは大いに評価できる。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

本年度は、コロナの影響もさほど感じさせず、多岐にわたる情報関連事業も、計画に従って順調に実施されている。情報関連では大きく 4 つの事業があるが、情報運営事業では継続的に情報基盤を運営する諸事業を実施し、情報基盤の整備強化を目指す情報基盤事業では、予定されていた 6 件について、「みんぱく映像民族誌 DVD シリーズ」の作成配布や映像資料の保護など、遅滞なく事業を行っている。情報計画事業では、展示や公演などの記録映像の作成など 4 件については遅滞なく事業を行っている。とくにテーマ別映像制作については、「移動する人びと—モノの伝播と心の交流」を統一テーマに順調に進んでいる。情報プロジェクト 4 件のうち 1 件が次年度に延期となったが、他の 3 件は予定通り完了している。一部延期された事業があるものの、全体として、みんぱくの強みを活かした映像制作や、データベースの作成、情報機器を用いた解説など、継続的に他のミュージアムが参考にできるような先駆的な試みが充実している点は評価される。新型コロナウイルス感染症による影響がぬぐえない中で、順調に事業が行われたと言える。

3. 自由記述

文化資源関連事業の中でも、「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業」は、時宜にかなったものとして注目される。そこでは、さまざまな障がいを持つ人へのミュージアムとしての対応が試みられ、実施されていることは大いに評価される。昨今「インクルーシブ」ということがミュージアムの世界でも言われるように

なったが、ミュージアムが「だれも取り残さない」という観点から考えれば、みんなくの場合、高齢者と高度情報機器「弱者」に対する意識が弱いように感じられる。

特別展を例に挙げると、キャプションの文字が小さく、会場の照度が抑えられていることもあり、高齢者には読み取ることが難しくストレスになると思われる。些細なことのようにも思われるが、一事が万事、文字を大きくするなど、予算のかからない部分からでも高齢者にやさしい展示を目指すべきだろう。

みんなくの展示には、電子ガイドなどの情報ツールによる解説やPCなどの端末を用いた展示などが充実している。ハイテクによりインクルーシブなミュージアムが目指されている。それだけ社会的な強い要請があるのだろう。ただ、ただでさえ展示品の数で圧倒するような展示手法に加え（そこがみんなくの魅力ではある）、選択的とはいえ解説情報の多さによって、観覧者はときにおびただしい情報の波に飲み込まれそうに感じてしまう。必要性は理解できるが、ときには観覧者がひとつの展示品とじっくり向き合い、対話できるような展示にも出会いたい。

みんなくの展示は、展示品の質と量、それに調査研究に裏打ちされた映像を加えた展示形態が多いが、全体としては静的な印象である。ガムランの展示のような観衆参加の手法や、もっと動的な展示があって良いし、ときにアナログ的な手法も観覧者にアピールするうえで有効なこともある。

NHK・E テレの「バックヤード」を興味深く見たが、バックヤードツアーのようなものも、収蔵庫は見せられないとしても、みんなくならではの、展示を支える広大で豊かな背景を示すという点で良いのではないか。それが広く民族学、文化人類学に対する関心を喚起することにつながるのではないだろうか。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

小坂 肇 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

文化資源関連事業は、調査・収集、資料管理、展示、社会連携など民博が博物館としての役割を果たす基本的活動である。昨年度迄はコロナ禍で成果が出しづらい環境であったが、令和4年度は展示分野において感染症対策を講じながらも特別展、企画展、巡回展など回数を重ね、入館者数も目標を上回る成果が出ていた。特に民博が重点を置いて注力してきた持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示、いわゆるユニバーサルデザイン化について、「触知案内板」が内外で高い評価を受け多くの受賞を得たことや、展示解説を電子ガイドやスマホによる多言語化の実現など、次世代展示システムに対して具体的な成果が見え出してきたことは特筆に値する。今後も世界をリードする形で、更なる進化が期待できると感じた。

当事業で多くの成果が出ているが、一点それらの実績評価については、期を跨いだプロジェクトへの評価基準がやや曖昧であるように感じた。今後評価ルールを構築するなどの検討が望まれる。

2. 業務運営

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

本年度の業務運営は、諸経費全般がインフレ傾向にあり、特に光熱費の負担が重くのしかかる厳しい環境にあった。その中において、必要な投資等を確保しつつ、様々な工夫を行いながら予算額超過を最低限に食い止めた運営努力について評価したい。

また報道関係者への懇談会や内覧会の開催、プレスリリースの発表を通じて、博物館事業の広報活動に積極的に取り組んだことについては、大きく評価したい。次年度は創設50周年記念事業が始まるとのことで、実りの多い事業となるよう期待する。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

崎元 利樹 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

特別展「*Homō loquēns*「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」では、音声言語に手話言語も加えて「ことば」についての多角的な研究を解りやすく解説、「ことば」の奥深さを体感できる機会を創出した他、「平成の百工比照」の関連では、金沢美術工芸大学と共同制作した「平成の百工比照コレクションDB」を対象とした高等教育映像シリーズを完成させるなど、文化発信の社会連携を着実に進めている。また、ユニバーサル型メディア展示の構築では、体験型観覧ガイドシステムの開発のために自動走行型電動車椅子による自動走行実証実験を実施した他、電子ガイド、個人スマホを利用した展示コーナー解説の多言語化を推進するなど積極的な取り組みを進めている。更に、開発済みの「触知案内板」が、新たに「日本デザイン学会 2021 年度 年間作品賞」を受賞するなど、これまでの実績も高く評価されるなど全体的に大きな成果をあげた。

2. 業務運営

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

特別展示場のインターネット回線の通信環境や、「みんなく活動情報データベース」のresearchmap との連携機能の整備・充実などシステム面の取り組みを着実に進めた。ステークホルダーへの情報発信では、報道関係向け・研究所向けで積極的に情報発信されているが、一般向けについてはフォロワー数等をどのように増やしていくかが今後の課題と言える。一般市民向け情報発信の母数を増加させるためには、万博公園への来訪者を民博に引き寄せる方法を考えることも必要ではなかろうか。「みんなくインテリジェントホール」については、文化振興に関わる各種の催し物に利用してもらうべく取り組みを始めたとのことだが、市民レベルの親しみのあるコンサートなども開催されれば、より身近な場所として知名度の向上にもつながると思う。

3. 自由記述

特別研究では、令和4年度から始まった第4期中期目標・中期計画として「ポスト国民国家時代における民族」が設定された。世界のグローバル化が深化する中で、国家の枠組みを超えた今後の世界の在り様を考察することになる極めて大きなテーマである。現在の国家の形成過程や民族の歴史を振り返りながら、これからの世界史的な民族の概念を新たに模索する手間のかかる作業になるものと思われる。関連する分野は、文化・宗教・移民・先住民など多岐にわたる。ウクライナやパレスチナで引き起こされた悲劇的な状況は、民族にまつわる問題の根深さを残酷なまでに世界に見せつけている。民族についての歴史

的・多角的な新たな研究によって様々な重要課題の解決に向けて貴重な道標が示されることを大いに期待したい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

高野 明彦 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

文化資源の学術的調査に基づく体系的収集、資料整理、それらを活用した新しい展示や社会連携の推進という、まさに民博の博物館活動の中核を担う事業である。展示分野では関連研究者自らが企画した展覧会が好調で、図録に代えて関連する書籍が出版されていることも評価できる。

民博の展示空間をフィールドに、新しい仕組みの実証実験を進めていることは楽しみである。特に展示場のユニバーサル化を進めていることは評価できる。並行して開発中の次世代展示情報システムでは、これらの挑戦を統合的に解決するプラットフォーム構築という観点から取り組むことが望ましい。博物館社会連携では、資料現物の貸し借りに加えて、資料の画像等のデジタル情報の利用も重要になる。その意味で、ビデオテークの多言語対応などの情報コンテンツ整備は評価できる。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

民博が収蔵して提供すべき資料とは、資料現物だけでなく、それらに関連するデジタル情報を含むように急速に変化している。本来は、10年後の民博を支える情報基盤システムの構築方法を根本から検討すべきだが、実際には難しい。

現在のアプローチでは、現物資料の種類や特性別にそれぞれ独立のデータベースを作り、それらをフロントの統合検索システムで一つに見せている。別のデータベース由来のデータ同士に関連づける情報は乏しく、研究者の頭の中にある。まずは個々のデータベースの充実と洗練に注力していく現在のアプローチは現実的であるが、次のステップについても考える必要がある。

3. 自由記述

10年後の民博に必要な情報基盤システムについて考える。民博が所蔵する資料現物とそれ由来のデジタル情報（高精細画像、3Dデータ等）、関連映像（ビデオテーク映像等）などがすべて登録されている。さらに、それらを利用して企画された展覧会の展示内容が記録され、それによって個々の資料は相互に関連づけられ、展覧会に関連して出版された書籍や論文が紐づけられている。これを使えば、あるビデオテーク映像に記録されている道具を特定して、それらが展示された展覧会で同じ部屋に集められた資料を一覧したり、その展覧会を企画した研究者の著作をその場で読めるようになる。本文中で参照された資料の詳細はいつでもデータベースで確認できる。

どんな博物館でもこのような情報基盤システムを利用したいと思うだろうが、これを構築するのに必要な情報が揃っている博物館は多くない。しかし、民博の事業内容を眺める

と、実は民博にはすでにこれらの必要な関連情報が集められていることに驚かされる。

最初はある分野限定で構わないので、展示空間、展示資料のデジタル情報、関連書籍、関連論文が相互に繋がらう情報空間を世界へ向けて発信するプロジェクトを構想していただきたい。それを支える情報システムこそが次世代の世界の博物館が必要とするものになると確信している。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡崎 淑子 委員

1. 大学院教育

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和4年度から導入された博論予備審査制度により、前段階の節目で研究の質が厳密に確認されて後、最終審査に向けた研究・執筆を行うことで、博論の質の向上と共に、より速やかな学位取得が可能になるとよい。

総研大文化フォーラム2022は、今年度当番機関だった民博の2専攻からの企画委員が文化科学研究の今後の可能性を広く問うテーマを掲げて、多様な分野の学生の参加を呼びかけ、複数の専攻から8人の発表者があって学生・教員の交流も適ったとのこと、学生の企画力・運営力が発揮された。各機関持ち回りで行ったこのイベントは今年度限りだが、総研大の新体制では、専攻の壁を越えた履修が可能となり、このようなフォーラムの趣旨が継承されるとよい。

学術資料マネジメント教育プログラム2022は博物館を有する大学院でこそ、授業外でも学べるプログラムで、11人が参加した。特に「映像話法の理論と実践」に7人の参加者があったことからこの手法への高い関心が見て取れる。この科目は総研大新体制のカリキュラムでは授業科目の中に見受けられるようだ。本教育プログラムはこれを先取りしたもののとしても意義があったと思う。

2. 国際協力研修事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

この事業は次の点から、優れたプログラムであると高く評価する。

- ・約30年継続してきた間に、国際交流の推進という研修の究極の目的を保ちながらも、研修生の希望や必要性に応じるのみならず、博物館のあり方、コンセプトの探求を通して、研修テーマ・内容を見直し、名称、運営方法、参加者の条件などを新たにしてきた。
- ・博物館、そして博物館に関する学びに対して、見る側と見られる側、教員と研修生といった二項対立ではなく、双方向的なコミュニケーション、多様性を尊重する。
- ・博物館学の技術的なノウハウの習得と同時に、博物館と社会の関係、コミュニティにおける博物館の役割等を重視する。
- ・コロナ禍にあってはオンライン授業を整備して遠隔研修を可能にし、翌年に来日を希望した研修生を受け入れて、複数年度の研修生への研修を行った。
- ・国内各地の博物館における研修により、コミュニティ開発の研修カリキュラムが充実している。
- ・研修の成果が修了生の現場で積極的に活かされ、活発なネットワークが国内でも、国際的にも実現している。

3. 自由記述

自己点検評価に関して：

令和4年度から『みんなのファクトブック』が作成され、各項目についての6年間の状況の数値データが、現状の把握、今後の改善や計画策定などに役立てられるようになった。

『自己点検報告書』資料については、評価対象の項目ごとに、自己点検評価結果がS、A、B、Cの4段階で示され、その根拠が説明されているが、評価対象によっては具体的に記載されていないために分かりにくい場合がある。概要1)の目的および特徴、2)の計画・ロードマップ、および、当年度の活動、成果についての記述に照らした評価結果の説明があるとよいのではないか。例えば、大学院教育について、2、令和4年度活動の欄の、●特色ある教育プログラムについて、“高度な専門性、広汎な視座及び国際性を備えた若手研究者を育成することを目的として、、”とあるが、そのような資質をプログラムのどの部分で育成したいのかがわからない。成果の概要の欄には、数値的な報告以外の分析や説明がある方が本来の評価につながるのではないか。

評価報告に関してもう一つ例を示すと、民博の国際協力事業の中で高く評価されている、「博物館とコミュニティ開発」コースは、この研修の開始時の「博物館技術コース」から3回研修の重点の見直しが行われ、それに伴う研修名の変更を経て、平成27年からは「博物館とコミュニティ開発」と改められている。自己点検評価報告にはコミュニティ開発についてあまり触れられていないように思う。今年2年ぶりに発行された2021&2022ニューズレター、および以前のものに記載されているカリキュラムを見れば、34項目の約半分が、博物館マネジメントとコミュニティ、展示とコミュニティ、コミュニティに向けた教育／広報、博物館と地域コミュニティとなっており、これらの内容に関連した博物館の視察、研修も広く行われており、研修生が多くの学びを得、充実した内容であったと自己評価する根拠が見て取れた。受講生が受講目標に十分達成した、と答えたと記載されているが、受講生は具体的には何を受講目標に掲げていたのかわかる記述にはできないか。研修生自身による評価の中に、教材の質が高く有意義であることに「強く同意する」という解答がある、と記されているが、例えば具体的にどのような特徴をもった教材なのか、などを示すことはできないだろうか。

限られた紙面にこれらすべてを記載することはできないとわかりつつ、例として思いつくことを書かせていただいた。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

宮原 千絵 委員

1. 大学院教育

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和4年度の実績として入学者2名、研究生2名を受け入れ、2専攻で過程博士1名、論文博士1名の合計2名の学位取得者を輩出したのは、昨年度よりは減少したものの、着実に実績を上げていると評価する。入学者の数(2名)や、学位取得までにかかる年月が長いこと等は引き続き課題として残っているが、予備審査の導入、カリキュラムの整備、入学者確保のための広報活動等、積極的に対応しようとしている点は評価する。日本全体が少子化の中で学生の確保の点で困難に面しているが、博士号取得後のキャリアパス等が明確に示されるなど、更なる工夫が必要ではないかと感じた。加えて、2つの研究プロジェクトの成果をSpringer社から刊行されたが、国際的な学術出版社から研究成果を出版できることは研究者にとっても非常に魅力的ではないかと思う。引き続き取り組みを発展させていきたい。

2. 国際協力研修事業

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

令和4年度において、JICAからの委託事業として運営している「博物館とコミュニティ開発」研修では、コロナ禍を経て3年ぶりの対面開催となったこと、加えて、令和3年度にオンラインのみの参加となった研修員も招待し、通常より多くの研修員を得(13名)、過去3年とは異なる実施方法が採られたが、十分な事前準備の元に開催され、研修員の満足度も非常に高かった。これら研修実施の準備は民博関係者の本研修に係る経験やそれに基づいた的確な準備、実施、フォローがあったためと考えられ、その熱意と努力を高く評価する。本件を主管するJICA関西との連絡調整の下、積極的な広報も行われ、民博のみならず、国際協力事業やJICA事業のアピールにもつながっていることを高く評価する。昨年度指摘のあった帰国研修員のネットワーク強化に関し、ニュースレターの送付や帰国後のフォローアップ、シンポジウムなどの機会での連携等、積極的に取組まれていることについても委員会での口頭説明があった点を評価するが、IT技術の進化に合わせ、世界中で活躍する帰国研修員とのネットワークをさらに強化していく方策を検討いただければと思う。

3. 自由記述

昨年度より引き続き「みんなくファクトブック」に令和4年度の実績がまとめられ、民博全体の事業運営及び管理の状況が非常に理解しやすかったことに謝意を表したい。また、各項目において可能な限りジェンダー視点で解析もされている点を特に評価する。今後は上級管理職の女性割合が増えることを期待したい。

加えて、令和5年度の実績になるため報告書の中に記載はないが、令和5年度外務大臣

表彰を受賞されたことは、これまでの国際協力研修事業における民博の貢献を高く評価されたものであり、本事業について、今後のより一層の発展を期待する。

令和4年度 自己点検報告書

令和5年6月

人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

I. 総括.....	3
II. 研究教育.....	4
特別研究	4
機関拠点型基幹研究	8
公募型共同研究	13
文化資源関連事業.....	19
情報関連事業	25
大学院教育.....	29
国際協力研修事業.....	32
III. 業務運営.....	34
業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	34
財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	35
教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	36
その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置	37

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

I. 総括

本報告書は、令和4年度における国立民族学博物館の研究教育活動等の状況について自ら点検および評価を行ったものである。評価対象は、II. 研究教育（「特別研究」「機関拠点型基幹研究」「公募型共同研究」「文化資源関連事業」「情報関連事業」「大学院教育」「国際協力研修事業」）と、III. 業務運営から構成される。なお本館は、人間文化研究機構（以下、機構）の基盤機関の一つとして、複数の機構の研究プロジェクトも行っている。具体的には、ネットワーク型基幹研究プロジェクト「グローバル地域研究推進事業」プログラム（「グローバル地中海」「環インド洋」「海域アジア・オセアニア」「東ユーラシア」の4地域研究プロジェクト）、広領域連携型基幹研究プロジェクト「地域文化の効果的な活用モデルの構築」、共創先導プロジェクト共創促進研究「コミュニケーション共生科学の創成」、「学術知デジタルライブラリの構築」である。これらの研究プロジェクトに関しては、機構にて自己点検・評価を行っており、本報告書には含まれていないことを断っておく。

令和4年度の本館の活動にかんして、まず、II. 研究教育においては、「機関拠点型基幹研究」「文化資源関連事業」「国際協力研修事業」はS（特筆すべき進捗状況にある）、「特別研究」はA（順調に進んでおり一定の注目事項がある）、「公募型共同研究」「情報関連事業」「大学院教育」はB（順調に進んでいる）と評価した。本年度は、第4期中期目標期間の1年目として、それぞれのプロジェクト等においては、第3期の検証のもと第4期に新たに発展・拡充させた計画に取り組んだ。そうした発展的継承によって、計画以上の進捗が見られた「機関拠点型基幹研究」をはじめ、「文化資源関連事業」においても、開催した特別展で高い注目と評価を得たほか、数多くの事業を展開し、それぞれ注目すべき成果をあげている。

「国際協力研修事業」にかんしても、引き続きコロナ禍のもとで行われた工夫や試行錯誤が建設的な成果を上げ、研修員だけでなく連携する国際協力機構（JICA）からも高い評価を受けた。また、「特別研究」では、第3期の後半においてコロナウイルス感染症拡大の影響により遅滞を余儀なくされていたシンポジウムの実施や出版に向けた取り組みが進み、注目すべき成果が出た。

III. 業務運営においては、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために執るべき措置」「財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」「教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置」「その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置」について、B（順調に進んでいる）と自己評価した。本年度は、コロナウイルス感染症拡大の影響が続くだけでなく、光熱費の高騰という要因も加わり、とくに財務面での難しい調整を余儀なくされた。ただし、そのなかでも開かれた運営に努め、各方面への情報発信を積極的に進めながら、外部資金獲得に関しても昨年度から引き続き取り組んできた。今後もその方向性をさらに進めていくことが課題である。

以上のように自己点検・評価委員会は、令和4年度の本館の活動は全体的に順調に進み、研究教育活動を中心に進捗が見られ、注目事項が少なくなかったと判断した。令和5年度は、コロナウイルス感染症拡大の影響が一段落している現状を鑑みると、本館の活動はあらゆる面でより活発になることが想定され、それぞれのプロジェクト等が本格化していくことが求められている。また、約3年間のコロナ禍での計画の遅延はまだ見られるため、その完遂も課題である。そして令和6年度には、本館は創設50周年を迎える。その節目を研究所・博物館としての意義や使命を再検討、再認識する好機としてとらえ、研究教育、業務運営いずれにおいても、本館のさらなる展望を構想し提示していくことが必要になるだろう。

II. 研究教育

特別研究

特別研究運営会議長：平井京之介

1. 概要

(1) 目的および特色

特別研究とは、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。平成 28 年度から始まった第 3 期中期目標期間の 6 年間を通じて、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマに、現代文明が直面する喫緊の諸課題に対して解決志向型のアプローチによる国際共同研究を実施した。

令和 4 年度からはじまる第 4 期中期目標期間の 6 年間においては、第 3 期中期目標期間から継続して実施するプロジェクトに加え、「ポスト国民国家時代における民族」という共通テーマのもとに、5 つの研究プロジェクトを構成して実施する。本研究は、ポスト国民国家時代における「民族」の再編成の過程を文化、政治、宗教、社会、環境、歴史等の全体論的な視点からとらえ、人類の共生社会の実現に寄与する新しいアプローチを提示することを目指している。特定地域における民族集団間の境界における相互作用や、変化する国際情勢のもとでの国家による民族の再分類、地域を越えた民族的アイデンティティの生産過程などを記述するとともに、そうした現場で歴史的に出現してくる新たな「民族」というカテゴリーの機能や、そうしたカテゴリーをその効果として生産する経済、社会、宗教、環境領域でのさまざまな言説や実践、制度の絡まり合いについて世界的規模で比較することを試みる。とりわけ先住民、国際的な労働移民、民族紛争、異文化表象、エスノナショナリズムなどにかかわる問題に焦点を当て、人類の共生社会の実現に向けて、問題解決を志向する文化人類学的研究の新しいパラダイムを提唱することを目標に掲げる。

(2) 計画・ロードマップ

・各課題の研究期間：原則 3 年

(1 年目：国際シンポジウム開催準備、2 年目：国際シンポジウム開催、3 年目：成果刊行)

・予算：1 年目 100 万円、2 年目 500 万円、3 年目 200 万円を上限とする。

【令和 4 年度】

第 3 期中期目標期間より継続する 4 つのプロジェクト、⑤「パフォーミング・アーツと積極的共生」、③「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか」、⑥「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」、緊急枠「コロナ禍に対するローカルな対処としての『文化の免疫系』に関する比較研究」を引き続き実施するとともに、第 4 期中期目標期間に開始するプロジェクト「民族と博物館」を新たに立ち上げ、令和 5 年度に開催する国際シンポジウムの準備をおこなう。

特別研究ロードマップ									
統一テーマ：現代文明と人類の未来—環境・文化・人間									
テーマ区分	研究プロジェクト名	研究代表者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①環境問題と生物多様性	「生物・文化的多様性の歴史生態学 ―稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に―」	池谷和信 岸上伸啓							
②食料問題とエコシステム	「食料生産システムの文明論」	野林厚志							
⑤マイノリティと多民族共存	「パフォーミング・アーツと積極的共生」	寺田吉孝 福岡正太							
④文化遺産とコミュニティ	「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」	飯田卓							
③文化衝突と多面的価値	「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」	西尾哲夫							
⑥人口問題と家族・社会	「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」	森明子							
緊急枠・現代文明と感染症	「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」	島村一平							

特別研究ロードマップ									
共通テーマ：「ポスト国民国家時代における民族」									
テーマ区分	研究プロジェクト名	研究代表者	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①民族と博物館	ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか	鈴木 紀							
②民族と国家	個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現	野林厚志							
③民族と歴史	ルーツをめぐる政治学と共生の技法—ポスト国民国家時代の民族と「歴史」	松尾瑞穂							
④民族と宗教	民族と宗教—もつれ合う排他性と包摂性	奈良雅史							
⑤民族と暴力	政治的暴力・コンフリクトと民族	丹羽典生							

2. 令和4年度活動

(1) 令和4年度予算総額：12,360 千円

(2) 令和4年度成果の概要

第3期中期目標期間より継続する4つのテーマ、⑤「マイノリティと多民族共存」、③「文化衝突と多元的価値」、⑥「人口問題と家族・社会」、緊急枠「現代文明と感染症」に基づくプロジェクトを引き続き実施するとともに、第4期中期目標期間の統一テーマに基づく①「民族と博物館」に基づくプロジェクトを立ち上げた。

各プロジェクトの成果概要は以下のとおり。

【第3期プロジェクト】

○「パフォーミング・アーツと積極的共生」(テーマ⑤「マイノリティと多民族共存」)

令和2年度から連続する全7回のオンライン研究会(開催期間：令和3年3月22日、令和3年6月7日、令和3年9月20日、令和3年12月12日、令和4年3月21日、令和4年4月17日、令和4年5月22日、参加者：合計166名)を開催するとともに、研究代表者が29日間米国カリフォルニア大学リヴァーサイド校等に滞在し、共編者と成果報告書の編集作業をすすめた。

○「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」(テーマ③「文化衝突と多元的価値」)

シンポジウム「「文明の生態史観」と地球社会」(開催日：令和4年4月25日、参加者：166名)を総合地球環境学研究所にて対面・オンライン併用形式で実施した。また、国際シンポジウム「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」(開催期間：令和5年3月11日～令和5年3月12日、参加者：85名)を、国立民族学博物館にて対面・オンライン併用形式で開催した。

○「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」(テーマ⑥「人口問題と家族・社会」)

国際シンポジウム「Family Potential in Uncertain Times」(開催期間：令和5年3月14日～令和5年3月16日開催、参加者：43人)を国立民族学博物館にて開催した。またシンポジウム翌日の令和5年3月17日に、立命館大学にて、次年度の成果刊行に向けての打ち合わせを実施した。

○「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」(緊急枠テーマ「現代文明と感染症」)

シンポジウム「人類よ、どこへ行く？ ポストコロナの世界を占う Quo vadis, homini?」(開催日：令和4年10月29日、参加者：157名)を国立民族学博物館にて対面・オンライン併用形式で実施した。また、国際シンポジウム「コロナ禍に対処する：ローカルな対処としての文化の免疫系の国際比較」(開催期間：令和5年3月4日～令和5年3月5日、参加者：70名)を国立民族学博物館にて対面・オンライン併用形式で開催した。

○「生物・文化的多様性の歴史生態学—希少動物・稀少植物の利用と保護を中心に」(テーマ①「環境

問題と生物多様性」

成果刊行物として、Kazunobu Ikeya and William Balée (eds.) *Global Ecology in Historical Perspective: Monsoon Asia and Beyond* (2023 Springer) を出版した。

○「食糧生産システムの文明論」(テーマ②「食糧問題とエコシステム」)

成果刊行物として、Atsushi Nobayashi (ed.) *Making Food in Local and Global Contexts: Anthropological Perspectives* (2022 Springer) を出版した。

【第4期プロジェクト】

第4期プロジェクトを「ポスト国民国家時代における民族」という共通テーマで実施するにあたり、みんぱく公開講演会「『民族』再考—日本と台湾から」(2022年11月11日開催、参加者:582名)を実施した。

○「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか」(テーマ①「民族と博物館」)

参加メンバーの確定に多少の遅れが出ているが、令和5年度に開催する国際シンポジウムの準備を順調に進めている。

3. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

新型コロナウイルス感染症が比較的に落ち着いてきた年度の後半に3つの国際シンポジウムを開催し、最終成果刊行に向けて準備を進めることができたこと、先行する2つの研究プロジェクトの最終成果が、Springer社から刊行されたことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。

新型コロナウイルス感染症拡大により開催を延期した3つの国際シンポジウムを、招へい者の大幅な変更等はあったものの、実施することができた。これにより、第3期中期目標期間中に計画した6つの国際シンポジウムはすべて実施したことになる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大以前に国際シンポジウムを開催した2つのプロジェクトの最終成果を欧米の大手出版社であるSpringer社から刊行できたことは大きな成果といえる。同社のような国際的な学術出版社から刊行する場合には、査読や査読コメントに応じた修正の応答等に国内出版社から刊行するとき以上の時間が必要とされる。そのため、刊行は遅れたが、刊行物の質を高めることができ、大きな意義があったと考えている。さらに、世界最大規模の大手出版社からの刊行であるだけでなく、オンライン書籍としても刊行されたことによって国内外の多くの研究者の目に触れる機会が増加し、研究成果の国際発信力という点からも高く評価できる。

なお、令和4年度から開始した第4期プロジェクトについては、みんぱく公開講演会の開催を通じて、その共通テーマおよび目的等について発信し、同プロジェクトの意義を広く周知することができた。

機関拠点型基幹研究

フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト代表：野林 厚志

1. 概要

(1) 目的および特色

本プロジェクトの目的は、グローバル化や環境変動の影響により地球規模で急速に進んでいる人類文化の変容の動態を解明し、その未来像を探究するための人文学研究基盤としての人類文化アーカイブズを構築し、それにもとづく持続発展型人文学研究を推進することである。第3期中期目標期間中に実施したフォーラム型情報ミュージアムの成果を活かしながら、本館が構築してきた学術基盤としての多様なデータベースの共同利用をより推進させる。同時に、本館が所蔵する文化資源を中心とする学術資源について国内外の研究者や現地の人びとと協働して調査をすすめ、その成果を多言語化して地球規模で共有可能にする。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

【基盤型プロジェクト】

標本資料、映像・音響資料、文献資料等本館所蔵の文化資源及び関連した学術資料を中心としたアーカイブズ構築に重点をおくとともに、それを活用した共同研究を一貫して展開する。

- ・研究期間：原則4年以内
- ・予算：各年度400万円以内、総額1,600万円以内とする。

【推進型プロジェクト】

既存のデータベースやプラットフォームを活用し構築するデータベースにもとづく国際共同研究、国際シンポジウム、展示等を通じた成果発信を展開する、もしくは新たなアーカイブズ構築に重点をおく。

- ・研究期間：原則2年以内
- ・予算：各年度200万円以内、総額400万円以内とする。

【令和4年度計画】

1. 基盤型プロジェクト

以下の2件を実施する。

- ① 「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究：民博収蔵の学術資料を中心に」（プロジェクトリーダー：平野智佳子）
- ② 「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブズの構築」（プロジェクトリーダー：丹羽典生）

2. 推進型プロジェクト

以下の3件を実施する。

- ③ 「第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブズ構築—タイの写真資料を中心に」（プロジェクトリーダー：平井京之介）
- ④ 「徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とし

た芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開」(プロジェクトリーダー：笹原亮二)

⑤ 「台湾研究デジタル統合アーカイブの構築」(プロジェクトリーダー：野林厚志)

3. フォローアッププログラム

デジタルデータベースのオンライン公開を3件以上実施する。

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改修を実施する。

■ ロードマップ

基盤型4年、推進型2年

「フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト」 年次計画表

	研究課題名 代表者	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
基盤型	1 オーストラリア先住民の物質文化に関する研究—民博収蔵の学術資料を中心に 平野留佳子						
	2 日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブスの構築 丹羽典生						
	3 基盤型3						
	4 基盤型4						
推進型	1 徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開 笹原亮二						
	2 第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブ構築—タイの写真資料を中心に 平井京之介						
	3 台湾研究デジタル統合アーカイブの構築 野林厚志						
	4 20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽 福岡正太						
	5 ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブスの構築と活用 八木百合子						
	6 推進型6						
	7 推進型7						
	8 推進型8						
	9 推進型9						
	10 推進型10						
	11 推進型11						
	12 推進型12						
多言語化対応							
システム開発							
	データベースシステム開発						
	検索機能開発						
国際発信プログラム(国際研究会など)							
高等教育プログラム							
推進型プロジェクト実施準備							
データベースフォローアップ							

2. 令和4年度活動

(1) 令和4年度予算総額：45,845 千円

(2) 令和4年度成果の概要

1. 基盤型プロジェクトの実施

①「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究」においては、本館収蔵のオーストラリア先住民の標本資料に関するデータの整理、日本語と英語の多言語による資料台帳の作成、未収録情報の精査を共同研究を通して進め、デジタルアーカイブ構築のための基礎作業を完了した。また、オーストラリア国立博物館、アボリジニとトレス海峡諸島民研究所 (AIATSIS) など、現地社会の主要な研究機関との連携協議を実施し、国際共同研究の基盤を構築した。この共同研究には特別研究員 PD や、大学院生等を参画させ、若手研究者の育成も積極的に行っている。

②「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブスの構築」においては、朝枝利男コレクション、大島襄二コレクション、京都大学学術調査隊コレクションとそれぞれ個別に扱われてきた学術資料を統合化するための基盤構築を念頭におき、共同研究員による各コレクションの精査が実施された。また、パプアニューギニア大学、パプアニューギニア国立博物館、ハワイ大学といった現地社会の主要な研究機関との連携協議を実施し、国際共同研究の基盤を構築した。

2. 推進型プロジェクトの実施

③「第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブス構築」においては、写真資料の基本情報を整理し、用語の統一、英語化を進めるとともに、アーカイブの基盤となるデータベースの試作版を構築した。また、写真資料の関連情報である第1次東南アジア稲作民族文化総合調査の研究成果や論文、本館収蔵の標本資料情報に加え、学術協定の締結機関であり、本プロジェクトの連携機関である神奈川大学常民文化研究所収蔵の文書資料情報に関するデータの整理を進めた。

④「徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開」においては、第3期中期目標期間に構築したフォーラム型データベース『徳之島の唄と踊り』を発展的に改良し、マルチメディアコンテンツ『徳之島の歌と踊りと祭り』、映像展示『島の芸能』試作版を、現地社会である徳之島天城町などの各地の資料館で公開した。これらにともない、デジタルアーカイブの内容や研究・実践への活用を主題とする研究会をオンライン及び対面で開催した。

⑤「台湾研究デジタル統合アーカイブの構築」においては、第3期中期目標期間に構築したフォーラム型データベース『台湾および周辺島嶼の物質文化』の著作権、カルチャル・センシティブティの判定をフォーラム型人類文化アーカイブズ委員会から提供されたアプリケーションを利用して進めるとともに、第4期中期目標期間に発展的に連携させる内田アーカイブ資料の多言語化を、学術協定の締結機関である国立台湾歴史博物館と進めた。また、統合アーカイブの内容に本館で過去に開催した展示会のデータアーカイブを組み込むことを目的とした、展示会コンテンツのデジタル化を進めた。研究成果の発信については、共同研究員が所属する徳島県立鳥居龍蔵記念館、国立台湾史前文化博物館と協働して国際シンポジウムを開催した。若手研究者の育成については、海外の若手研究者、大学院生、大学生への教育普及活動として、国立台湾大学における講義を実施した。

3. フォローアッププログラムの実施

1) 第3期目標期間に構築したデータベースについて、「画像サイズ検証システム」を用いて著作権やカルチャル・センシティビティ等の条件を確認するとともに、オンライン環境でのデータベース稼働状況の検証を、フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会のもとに設置したデータベース編集部会が主導して進め、以下の5件の多言語データベースをオンライン公開した。

- ・みんなくカレイドスコープ「フォーラム型情報ミュージアム標本資料統合データベース」
(標本資料：14,359 件)
- ・津波の記憶を刻む文化遺産－寺社・石碑データベース－ (標本資料：481 件)
- ・セネガル河上流域の民族文化の映像データベース (標本資料：238 件)
- ・中央・北アジア物質文化資料データベース (標本資料：5,037 件)
- ・ラテンアメリカ地域文化資料データベース (標本資料：793 件)

2) 特別講演を1件実施した。

「博物館は収蔵資料にどう向き合うのか」

日時：令和5年3月24日(金) 15時30分～17時15分

場所：国立民族学博物館第4セミナー室(対面・オンライン併用開催)

講演タイトル

Ancestors Returning Case Studies, Cautionary Tales, and Best Practices from North America

講演者 Dr. Yu, Pei-lin (Department of Anthropology, Boise State University, US Corp Engineering)

コメンテーター 岡田真弓(北海道大学国際広報メディア・観光学院 准教授)

参加人数：23名

3) フォーラム型人類文化アーカイブズ資料集を1編刊行した。

・ Atsunori Ito, Candice Lomahaftewa, Ramson Lomatewama, and Gwyneira Isaac eds., *Collections Review on 26 Silverworks Labeled “Hopi” in the National Museum of Natural History (Smithsonian Institution): Reconnecting Source Communities with Museum Collections 10*

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改良を進めた。これは、第3期中期目標期間に開発した、日本の博物館における学芸員資格の取得に必要とされる博物館学関連の講義において活用可能なウェブアプリケーションを発展させたものである。このアプリケーションは、フォーラム型情報ミュージアムで構築したデータベースから取得した標本資料の情報にもとづき、利用者(教員と受講者)が展示の目的や構成を反映した展示場をウェブ上に構築し、それを観覧するとともに内容の議論を双方向的におこなうことを可能とするプログラムである。令和3年度はフォーラム型情報ミュージアム委員会の特定の委員が担当となり対応していたが、本年度はフォーラム型人類文化アーカイブズ委員会全体で対応する体制に変更した。これにより、館内で従来のプログラムを試用・検証した結果をフィードバックするとともに、大学での博物館情報学の講義における使用実績にもとづき、ユーザ管理機能の強化、複数人が同時に編集する際の変更衝突の回避機能の付与など、実際に講義で使用する

うえでの利便性を高める改良を進めた。

3. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

基盤型、推進型ともに、当初計画にしたがい適切なプロジェクトの運営が進められ、デジタルアーカイブ構築のためのデータの精査、多言語化が順調に進んでいる。また、第4期中期目標期間中に開始した推進型プロジェクトでは、第3期のプロジェクトを継承、発展させながら、マルチメディアコンテンツや映像展示の試作版を完成させ、それらを現地社会の資料館（徳之島天城町など）で公開し、デジタルアーカイブの研究や実践への活用を主題とする研究会を開催する等、一定の注目事項に相当する進展がみられた。

さらに、委員会の下に置かれているデータベース編集部会主導で進めているデータベースのオンライン公開について、計画（3件以上）を上回る5件を達成し、特筆すべき進捗となっている。なお、オンライン公開にあたっては、第3期中期目標期間中に開発した「画像サイズ検証システム」を用いて、より開かれたかたちで著作物性、カルチャル・センシティビティ、肖像権を含めたプライバシーの権利、海賊版等の違法性に対応した資料公開の判断をおこなうとともに、その判断の過程も再現可能なかたちで記録している。

高等教育プログラムの開発、運用については、これまでは主にフォーラム型事業の特定の部署での対応であったが、今年度はフォーラム型人類文化アーカイブズ委員会全体で対応する体制に変更された。これにより、館内の多くの教職員が参加して試用、検証を行い、その結果を開発主体であるデータベース編集部会の議論に反映させることが可能になり、フィードバック機能を大幅に強化することができた。

以上のことから、本年度は各プロジェクトを当初計画にしたがって適切に進め、個々の目標を達成しただけでなく、フォーラム型人類文化アーカイブズ事業全体として、データベースのオンライン公開や高等教育プログラムの支援活動がより積極的に実施され、目標を上回る成果をあげたことから、全体として特筆すべき進捗状況にあると評価した。

公募型共同研究

共同利用委員会委員長：平井京之介

1. 概要

(1) 目的および特色

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。毎年、研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。現在、2年半（2018年度開始分までは3年半以内）を研究期間とする共同研究を毎年20～30件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

公募型共同研究には以下の2つのカテゴリーを設けている。

<カテゴリー1：新領域開拓型>

文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広いテーマを対象とし、挑戦的で、新領域開拓につながる研究。基礎的研究や萌芽的研究、地域を設定した特有の課題に関する研究も含む。

<カテゴリー2：学術資料共同利用型>

本館の収蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。広い意味で展示につながる共同研究も含む。

また、若手研究者を育成・支援することを目的として、若手枠を設けており、申請時39歳以下の研究者のみが応募可能である。一般枠においても、募集要項に「人材育成の観点から、若手研究者をメンバーに含めることを推奨します」と記載し、若手研究者が本館の公募型共同研究に参加しやすい体制を整えている。

(2) 計画・ロードマップ

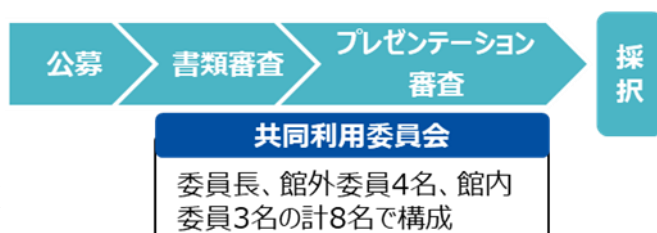
■全体計画・ロードマップ

毎年度、新規課題の公募により、若手枠を含め8件程度を採択し、全体で24件程度の研究課題を実施する。共同研究会の開催回数に限度は設けていないが、各研究班が毎年3～5回程度開催することを想定している。

公募の審査は、書類審査とプレゼンテーション審査の2段階審査で実施する。4月上旬に申請を締め切り、6月上旬に書類審査、6月下旬にプレゼンテーション審査をおこない、7月末に審査結果を通知する。採否は、本館の共同利用委員会及び運営会議での審議を経て、館長が決定する。

研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果の公開準備を含む2年半とする。

共同研究会は原則として本館で開催するが、研究上必要と認められる場合は、理由書を提出し、妥当と認められれば、本館以外（国内に限る）で開催することも可能である。ただし、本館以外での開催



は、原則として 毎年度 1 回とする。また、共同研究会を公開で開催する場合は館長に事前に届け出が必要である。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、館外の研究代表者については、本務校での職位に応じ、共同研究員としての身分のほか、特別客員教員または外来研究員としての身分を付与する。なお、本館の専任教員以外が研究代表者となる共同研究については、本館の専任教員 1 名を連絡調整担当に任命し、運営を支援させている。

また、研究代表者は、①毎年、「共同研究年次報告書」の提出、②初年度および終了後に『民博通信 Online』への投稿、③最終年度に「共同研究実績報告書」の提出と共同研究成果報告会での発表、④原則として研究期間終了後 2 年以内に、刊行された論文集または学術雑誌の特集等での研究成果の発表、といった義務を負う。

2. 令和 4 年度活動

(1) 令和 4 年度予算総額：17,355 千円

(2) 令和 4 年度成果の概要

令和 4 年度は 6 件の新規申請があり、書類審査およびオンラインでのプレゼンテーション審査を経て、4 件を採択した。全体としては、昨年度からの継続課題 30 件、新規課題 4 件の計 34 件を実施した。そのうち若手枠は 4 件である。昨年度からの継続課題のうち 8 件は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みて、令和 3 年度に終了予定だったが 1 年間の延長を認めたものである。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況においてもできるかぎり共同研究会の開催を促すため、昨年度に引き続き、希望する研究代表者ないし連絡調整担当にオンライン会議のアカウントを付与している。また、セミナー室や演習室に、オンライン会議用のカメラや大型モニター、空調機、パーティションを設置するなどの対応もとっている。

令和 2 年度に実施された「大学共同利用機関の外部検証」の結果に基づき、令和 4 年度から、より広く館外からの研究提案を受入れることを目的として、本館館員がメンバーにいない共同研究の申請も可能とするよう規程を変更したところ、実際に 1 件の申請があり、共同利用委員長が連絡調整担当を選出した。また、共同研究実施経費の所要額に記載がない申請書があったことから、共同利用委員会の提言に基づき、算出資料をもとに所要額を記入するよう注意を促す記載を追加した。

■共同研究実施状況（令和 4 年度）

【一般】

カテゴリー 1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和 4 年度開催状況（回）				出席率 (複数回実施 の場合は平均 値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
1	人類学/民俗学の学知と国民国家の関係ー20 世	中生勝美	2	0	3	0	53%

	紀前半のナショナリズムとインテリジェンス						
2	ネオリベラリズムのモラリティ	田沼幸子	2	0	2	0	83%
3	オセアニア・東南アジア島嶼部における他者接触の歴史記憶と感情に関する人類学的研究	風間計博	2	0	2	0	59%
4	伝統染織品の生産と消費—文化遺産化・観光化によるローカルな意味の変容をめぐる	中谷文美	2	1	1	0	81%
5	統治のフロンティア空間をめぐる人類学—国家・資本・住民の関係を考察する	佐川徹	2	0	0	1	57%
6	グローバル時代における「寛容性／非寛容性」をめぐるナラティヴ・ポリティクス	山泰幸	1	0	1	0	17%
7	カネとチカラの民族誌：公共性の生態学にむけて	内藤直樹	2	0	2	0	87%
8	グローバル化時代における「観光化／脱-観光化」のダイナミズムに関する研究	東賢太郎	3	2	3	0	64%
9	食生活から考える持続可能な社会—「主食」の形成と展開	野林厚志	2	0	1	1	94%
10	社会・文化人類学における中国研究の理論的定位—12のテーマをめぐる再検討と再評価	河合洋尚	3	0	3	1	93%
11	人類史における移動概念の再構築—「自由」と「不自由」の相克に注目して	鈴木英明	2	0	2	0	88%
12	島世界における葬送の人類学—東南アジア・東アジア・オセアニアの時空間比較	小野林太郎	3	0	1	1	72%
13	海外フィールド経験のフィードバックによる新たな人類学的日本文化研究の試み	片岡樹	6	0	1	0	68%
14	「描かれた動物」の人類学—動物×ヒトの生成変化に着目して	山口末花子	4	1	3	0	68%
15	月経をめぐる国際開発の影響の比較研究—ジェンダーおよび医療化の視点から	新本万里子	5	0	2	3	87%
16	環北太平洋地域の先住民社会の変化、現状、未来に関する学際的比較研究—人類史的視点から	岸上伸啓	5	0	1	3	69%
17	不確実性のなかでオルタナティブなコミュニティを問う—モノ、制度、身体のかみあい	森明子	4	0	3	1	83%
18	戦争・帝国主義と食の変容—食と国家の関係を再考する	宇田川妙子	5	0	4	1	86%
19	日本列島の鵜飼文化に関する T 字型学際共同アプローチ—野生性と権力をめぐって	卯田 宗平	4	1	3	0	92%

20	現代アジアにおける生殖テクノロジーと養育—ジェンダーとリプロダクションの学際的比較研究	白井千晶	5	1	4	0	69%
21	観光における不確実性の再定位	土井清美	5	0	2	2	85%
22	被傷性の人類学／人間学	竹沢尚一郎	3	1	2	0	78%
23	ミックスをめぐる帰属と差異化の比較民族誌—オセアニアの先住民を中心に	山内由理子	2	0	2	0	100%
24	グローバル資本主義における多様な論理の接合—学際的アプローチ	中川理	3	0	1	1	85%
25	アジアの狩猟採集民の移動と生業—多様な環境適応の人類史	池谷和信	2	0	2	0	88%

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和4年度開催状況（回）				出席率 （複数回実施 の場合は平均 値）
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
26	博物館における持続可能な資料管理および環境整備—保存科学の視点から	園田直子	1	1	0	0	67%
27	沙流川調査を中心とする泉靖一資料の再検討	大西秀之	2	0	2	0	88%
28	民博所蔵東洋音楽学会資料に基づく日本民俗音楽の再構成と再活性化	植村幸生	3	0	0	1	80%
29	日本人による太平洋の民族誌的コレクション形成と活用に関する研究—国立民族学博物館所蔵朝枝利男コレクションを中心に	丹羽典生	4	0	3	1	77%
30	国立民族学博物館所蔵木製品標本資料にもとづく森林資源利用史の研究—桶と樽に着目して	落合雪野	3	2	1	0	84%

【若手】

カテゴリー1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和4年度開催状況（回）				出席率 （複数回実施 の場合は平均 値）
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
31	感性と制度のつながり—芸術をめぐる「喚起」と	緒方しらべ	2	0	2	0	77%

	「評価」のプロセスから考える						
32	モビリティと物質性的人类学	古川不可知	2	0	2	0	60%
33	先住民と情報化する社会の関わり	近藤祉秋	5	0	3	1	96%
34	伝承のかたち「に触れる」プロジェクトー「3D プリント×伝統素材・技法」のアプローチから	宮坂慎司	4	0	2	1	89%

■共同研究成果一覧（令和4年度）

書籍名	研究課題名	研究期間 (年度)	研究代表者	出版年月日
■浮ヶ谷幸代・田代志門・山田慎也（編）『現代日本における「看取り文化」を構想する』東京大学出版会	現代日本における「看取り文化」の再構築に関する人類学的研究	2015-2019	浮ヶ谷幸代	2022年8月
■松尾瑞穂（編）『サブスタンスの人類学ー身体・自然・つながりのリアリティ』ナカニシヤ出版	グローバル化時代のサブスタンスの社会的布置に関する比較研究	2015-2020	松尾 瑞穂	2023年3月
■平田晶子・三津島一樹・岩瀬裕子（著）『物質文化 102 特集:暮らしのなかのシェーン・オペラトワール』物質文化研究会	テクノロジー利用を伴う身体技法に関する学際的研究	2016-2019	平田晶子	2022年5月
■藤田瑞穂・川瀬慈・村津蘭（編）『拡張するイメージー人類学とアートの境界なき探究』亜紀書房	拡張された場における映像実験プロジェクト	2018-2022	藤田 瑞穂	2023年3月

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる
【評価理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の防止に最大限の努力をするとともに、情報提供を丁寧かつ迅速に進めることで、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会の開催を支援し、結果として全体的にはほぼ計画通りの研究会を実施できたことから、順調に進んでいると判断した。 昨年度に多くの研究班の期間延長を認めたため、当初は予算編成が難しかった。ただし、年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響が強くみられたことによって対面参加が少なかったため、最終的にはすべての研究班に希望どおりの予算配分を実施することができた。 令和3年度に引き続き、本館で決定される「みんなの活動基準（レベル）」に準じて共同研究会の開催基準を定め、研究代表者に通知した。今年度は、対面・オンライン併用型の研究会の開催が増え、

オンラインのみの開催と併用型の開催が昨年度とはほぼ逆の比率になった。また、研究会全体の開催回数は、年度当初の計画に準じており、例年とほぼ同じレベルに達した。また、昨年度同様、オンラインのみないし対面・オンライン併用型の開催によって、各研究班でメンバーの出席率が高い傾向がみられた。なお、館外開催も実施されるようになり、対面のみの開催も一部で復活している。

複数の研究班より期間延長の希望が寄せられたため、今年度終了予定だった研究班に希望を聞き、8件中6件の研究班に1年間の期間延長を認めることとした。

共同研究の最終的な成果刊行は4件と、例年に比べやや少なめだが、これは令和3年度に16件、令和4年度に6件の期間延長を認めたことが主な要因と考えられる。来年度以降の成果刊行が順調に実施されるように、すでに終了した研究班に対しても確認作業を継続していく。

文化資源関連事業

文化資源運営会議長：三尾 稔

1. 概要

(1) 目的および特色

1) 文化資源プロジェクト

大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、調査・収集、資料管理、展示、博物館社会連携の分野で構成され、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2) 文化資源計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的に、継続性の高い事業を「文化資源計画事業」として実施している。これらの事業は、資料関連、展示、博物館社会連携の分野で構成されている。

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

共同研究、特別研究、「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文科学研究の推進」プロジェクト、大学共同利用型標本収集・映像制作の成果を、高度情報技術をもちいて展示に結び付け、展示場のユニバーサル化を促進するとともに、国内外の諸大学・研究機関の研究成果の集約・可視化と国際発信を推進する。本事業は、①展示空間の高次統合化、②次世代展示情報システムの開発と環境整備、③情報コンテンツの高度化、④大学共同利用の促進、⑤研究成果の国際発信の5つの重点事業からなる。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画・ロードマップ

1) 文化資源プロジェクト

本館専任教員がプロジェクトを提案する。提案に対する館外の研究者や専門家の意見、提案者によるプレゼンテーションを経て、文化資源運営会議が審査、採択する。プロジェクト実施後、報告書を提出する。

- ・ 期間：最長3年間（ただし、特別展・企画展を除く）
- ・ 予算：総額 9,204 万円（令和4年度）

2) 文化資源計画事業

文化資源運営会議の各専門部会長、本館専任教員または企画課長が事業を提案する。各専門部会は推薦する事業の計画をとりまとめ、文化資源運営会議が審査、採択する。事業実施後、報告書を提出する。

- ・ 期間：設定なし
- ・ 予算：総額 9,380 万円（令和4年度）

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

人間文化研究機構機構長裁量経費及び同人間文化研究創発センター共創先導プロジェクトに申請し、機構本部における役員会、機構会議、企画調整会議等を経て、採択される。事業実施後、報告書を提出する。

- ・期間：6年間（令和4～9年度。第4期中期目標期間）
- ・予算：総額1億400万円（令和4年度）

2. 令和4年度活動

(1) 令和4年度予算総額：329,364千円

(2) 令和4年度成果の概要

1) 調査・収集分野

- ・資料等の収集実績（令和4年度）

種別	資料数（国内）	資料数（海外）
寄贈	0	13
購入	29	304

・研究資料収集体制の方針に基づく「文化資源計画事業（個別収集）」、「文化資源計画事業（テーマ別収集）」による収集や、寄贈受入などによる収集が行われた。

2) 資料関連分野

- ・資料等の利用実績（令和4年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	345,275	貸付	13	144.4%	899	52.2%
		熟覧（合計）	49	144.1%	881	151.6%
		（館内）	20	100%	243	55.6%
		（館外）	29	207.1%	638	443.1%
		撮影	23	191.7%	441	352.8%
		原版利用	61	73.5%	496	51%

・変動する地球環境に対して文化財の保存に持続可能性を持たせるための研究成果を発信するため、文化財保存修復学会との共催で公開シンポジウム「変動する地球環境と文化財の保存」（日時：2023年1月22日、場所：国立民族学博物館）を開催した。

3) 展示分野

- ・展示一覧（令和4年度）

種別	タイトル	会期	入館者数
特別展 ※1	邂逅する写真たちーモンゴルの100年前と今	2022年3月17日 ～5月31日	22,064人

特別展	Homō loquēns「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～	2022年9月1日 ～11月23日	26,759人
特別展	ラテンアメリカの民衆芸術	2023年3月9日 ～5月30日	44,971人
企画展	焼畑―佐々木高明の見た五木村、そして世界へ	2022年3月10日 ～6月7日	34,939人
企画展	海のくらしアート展―モノからみる東南アジアとオセアニア	2022年9月8日 ～12月13日	39,361人
コレクション展	現代中国を、カワウと生きる―鶴飼い漁師たちの技	2022年6月30日 ～8月2日	7,984人
巡回展	驚異と怪異 世界の幻獣と霊獣たち（高知県立歴史民俗資料館）	2022年4月29日 ～6月26日	12,665人
巡回展	ビーズ―つなぐ・かざる・みせる（石川県七尾美術館）	2022年7月30日 ～9月11日	3,874人
巡回展	ビーズ―つなぐ・かざる・みせる（渋谷区立松濤美術館）	2022年11月15日 ～2023年1月15日	9,455人
巡回展	驚異と怪異―想像界の生きものたち（福岡市博物館）	2023年3月11日 ～5月14日	23,006人

※1 日本・モンゴル外交関係樹立50周年記念特別展

4) 博物館社会連携分野

(1) 社会連携事業検討ワーキング

- ・第4期中期目標期間中のロードマップを作成した。
- ・博物館における子ども向け教育の事業普及をテーマとしたオンライン研究集会「博物館とこども」（第3回）の令和5年5月開催に向け、準備を開始した。
- ・国立民族学博物館、読書の森松原市民松原図書館との連携事業「みんぱく×松原市民図書館 セカイのくらしはどんなかな？韓国編」（令和5年1月29日～2月12日 イベント期間参加人数237名）を実施した。
- ・金沢美術工芸大学と連携協定を結び、共創型メディア展示の構築で開発した「平成の百工比照コレクションDB」を対象とした高等教育映像シリーズ「平成の百工比照」を完成させた。

(2) 貸出用学習キット「みんぱく」

- ・運用パック別利用件数（令和4年度）

名称	件数	名称	件数
極北を生きる	11	アンデスの玉手箱―ペルー南高地の祭りと生活	14
ジャワ島の装い―宗教と伝統	9	イスラム教とアラブ世界のくらし	5
ソウルスタイル―こどもの一日	13	ソウルのこども時間	19

インドのサリーとクルター	18	アラビアンナイトの世界	8
アイヌ文化にであう	22	モンゴル—草原のかおりをたのしむ	26
あるく、ウメサオタダオ展	4	世界のムスリムのくらし 1 日常の中の祈り	10
世界のムスリムのくらし 2 同時代を生きる	13	エチオピアのコーヒーセレモニー	9
エチオピアをまとう—アムハラ装い	8		

・運用状況（令和4年度）

貸出件数	貸出機関数	(機関内訳)				
		小学校	中学校	高等学校	大学	その他
189	139	44	18	17	24	36

(3) ボランティア支援

- ・新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、みんぱくミュージアムパートナーズ（MMP）のすべての活動を令和4年8月1日から再開した。

5) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

① 〈展示空間の高次統合化〉

- ・体験型観覧ガイドシステム開発のため、日本の文化展示場において、モビリティ（自動走行型電動車椅子）による自動走行実証実験を実施した。令和5年度から1台を試験運用する予定である。
- ・展示場ユニバーサル化の一環として、モバイル型触知図の要件を策定し、展示場での音体験の気づきを抽出するため、触と音に関するリサーチワークショップを実施した。
- ・Dr. みんぱこ（視覚・聴覚障害者対応型の資料解説装置）の機能強化のため、既存3台のプログラムを改良するとともに、新たに1台製作した。
- ・本館展示のコーナー解説を電子ガイドや個人スマホによって、日本語、英語、フランス語、スペイン語、中国語（簡、繁体字）、ロシア語、アラビア語、韓国語で閲覧ができるよう多言語化した。
- ・ビデオテークの視覚障害者対応副音声コンテンツとして、試行版2番組を制作した。
- ・チセ（アイヌの伝統的家屋）の耐震補強のため、工法を検証し、実施設計を作成した。
- ・ヨーロッパ展示、中国地域の文化展示、中央・北アジア展示（一部）の展示設計及び展示施工を実施し、アフリカ展示、南アジア展示、中央・北アジア展示の資料収集をおこなった。
- ・文化資源計画事業（個別収集）で4件採択し国内外で資料収集を行った。文化資源計画事業（テーマ別収集）では3年計画のうち本年度は2年目にあたり、アメリカの資料収集を行った。

② 〈次世代展示情報システムの開発と環境整備〉

- ・可搬型ビデオテークについては、利用者からの意見を反映し、字幕及び長編対応の機能を新たに追加した。
- ・映像情報蓄積サーバについて、更新に向けて運用方針及び管理システム開発を検討していくことを確認した。
- ・展示情報高度化コンテンツ提供サーバについて、令和5年度中の更新に向けて保守契約の延長を

行った。

- ・展示場情報システムネットワーク設備について、保守契約を行った。

③ 〈情報コンテンツの高度化〉

- ・映像取材用の録音機材、タイムコード機材及び映像編集用のパソコン、周辺機器等を更新し、映像取材・編集機器の環境整備をおこなった。
- ・ビデオテークの多言語対応として、109 番組の英語字幕データを作成し、機械翻訳を用いて、さらに 7 言語の字幕データを作成した。
- ・特別展 2 件、企画展 2 件、コレクション展 1 件、展示更新したアイヌの文化展示及びインフォメーションゾーンのパノラマムービーによる展示の映像記録を制作した。
- ・標本資料の正確かつ詳細な画像情報を記録し、標本資料を有効に活用するための基礎的データの蓄積を目的とした、標本資料の撮影を行った。
- ・収蔵庫内でのデジタル技術活用のための基盤設備として収蔵庫内の無線 LAN 設備の構築を進め、試行的に資料を管理するためのシステムを導入した。

④ 〈大学共同利用の促進〉

- ・公募型共創メディア展示として、昭和・戦時期の生活関連資料データベース及び戦時下の民家展示デジタルビューアを開発し、ピースおおさか（大阪国際平和センター）の特別展で公開した。
- ・高等教育教材の開発・高等教育に対する教育プログラムの立案のために、本館がこれまで蓄積してきたアンケートや調査内容の精査を開始した。
- ・学術知デジタルライブラリのプロジェクトに寄せられた静止画像を聖心女子大学の展示施設で恒常的に公開する準備を進めた。また機器を更新したほか、静止画像データベースを公開した。

⑤ 〈研究成果の国際発信〉

- ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.4 を刊行した。

⑥ 〈連携展示〉

- ・国立国語研究所との連携による特別展「*Homō loquēns*「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」、国立歴史民俗博物館との連携による特別展「ラテンアメリカの民衆芸術」を開催した。

3. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

＜調査・収集分野＞では、まず資料収集活動については、令和 3 年度に設けた新型コロナウイルス感染症に関する海外標本資料の特例措置を活用した。その結果、現地協力者の協力を得ながら国内外での収集を計画通り進め、移動制限がある中でも工夫を凝らして事業を進展させた。

＜資料関連分野＞では、文化財保存修復学会の公開シンポジウム「変動する地球環境と文化財の保

存」を共催し、世界的視野に立った博物館資料保存の在り方について社会に向けて発信した。こうした資料収集管理の活動は、目まぐるしく変化する社会情勢にシなやかに対応した成果として注目できる。

<展示分野>では、感染防止策を徹底しつつ、特別展「邂逅する写真たち」(以下、副題省略)、「Homō loquēns 「しゃべるヒト」」、「ラテンアメリカの民衆芸術」、企画展としては「焼畑」、「海のくらしアート展」他、報告にある通り、コレクション展1つを開催した。特別展「邂逅する写真たち」では、広報用ポスターが「日本タイポグラフィ年鑑 2023」において入選を果たした。特別展「しゃべるヒト」では、初めてすべての解説に手話言語を導入する試みを実現させ、巡回展を希望する声も国内外から多く寄せられている。さらに研究関係者からは、関連して出版された書籍が言語学概論のテキストとしても使いたい意向も多く寄せられた。また、企画展「焼畑」では、日本の焼畑を海外につなげるという地球規模での視点から企画された初めての試みだった。巡回展についても、「驚異と怪異」(高知県、福岡県)、「ビーズ」(石川県、東京都)にかんして実施され、特に「驚異と怪異」については、入館者数の目標達成率が115%に達するなど大きな成果を得た。これらのことから、展示事業においては大きな成果を得ることができた。

<博物館社会連携分野>では、新型コロナウイルス感染症対策の一部緩和により、ワークショップ等をはじめとする参加型事業を通常開催することができるようになり、参加者数も増加した。また、第4期中期目標期間が始まり、博物館社会連携事業強化プロジェクトのロードマップを作成するとともに、高等教育教材の開発の一環として、金沢美術工芸大学との連携協定を結び、共創型メディア展示の構築で開発した「平成の百工比照コレクションDB」を対象とした高等教育映像シリーズ「平成の百工比照」を完成させた。社会連携事業においても当初計画よりも大きく事業を展開させることができたといえる。

<持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業>では、①展示空間の高次統合化、②次世代展示情報システムの開発と環境整備、③情報コンテンツの高度化、④大学共同利用の促進、⑤研究成果の国際発信の5つの重点事業について、それぞれ順調に進捗させた。特に、これまで開発を進めてきた触知案内板が、令和2年度の「IAUD 国際デザイン賞 2020 銀賞(公共空間デザイン部門)」、「2020 年度グッドデザイン賞」、令和3年度のドイツの「UNIVERSAL DESIGN competition 2021(専門家賞及び消費者賞)」の受賞に続き、「日本デザイン学会 2021 年度 年間作品賞」を受賞し高い評価を受けた。また、体験型観覧ガイドシステム開発でモビリティの自動走行実証実験の実施、ビデオテーク視覚障害者対応副音声コンテンツの試作、さらには本館展示のコーナー解説を電子ガイドや個人スマホによって、日本語、英語、フランス語、スペイン語、中国語(簡、繁体字)、ロシア語、アラビア語、韓国語で閲覧ができるよう多言語化を達成するなど、ユニバーサル型メディア展示の実現に向け、大きく前進することができた。

以上のことから、個々の事業を順調に進めただけでなく、事業全体として当初計画を大幅に上回る成果が得られていることから、特筆すべき進捗状況にあると判断した。

情報関連事業

情報運営会議長：福岡 正太

1. 概要

(1) 目的および特色

本事業は、「情報運営事業」、「情報基盤事業」、「情報計画事業」、「情報プロジェクト」の4つの事業及びプロジェクトで構成されている。

① 情報運営事業

本館の情報基盤を運営することを目的として、継続的に実施する事業。

② 情報基盤事業

本館の情報基盤を整備・強化することを目的として、単年又は複数年で実施する事業。

③ 情報計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的として、計画的に実施する事業。

④ 情報プロジェクト

本館又は大学等関連諸機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、本館専任教員の提案に基づき、機関として実施する研究プロジェクト。

プロジェクトは、2つの分野（制作・収集、情報化）に関わる研究開発、または研究成果の展開を目的とするもので、その成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

(2) 計画・ロードマップ

■情報運営事業

情報基盤サーバシステム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

情報基盤 PC システム（令和2年12月1日～令和6年11月30日）

図書システム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

館内ネットワークシステム

・セキュリティ機器、AP等（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

・スイッチ等（令和2年4月1日～令和12年3月31日）

SINET 6（令和4年4月1日～令和10年3月31日）

■情報基盤事業

・実施期間：単年又は複数年

・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

■情報計画事業

・実施期間：単年又は2年計画

・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

・分野

1. テーマ別映像制作
2. 記録映像制作分野(研究公演、特別展 ・ 企画展 ・ コレクション展示 パノラマ映像)
3. 展示情報化分野
4. 寄贈受入提案分野

「テーマ別映像制作」の統一テーマと映像制作3ヶ年計画（2022～2024年度）

統一テーマは映像収集検討ワーキンググループにて、館内外の研究者の意見を反映させ3年ごとに設定（下図のテーマ募集）

統一テーマに基づき提案を募集し（下図の提案募集）、情報運営会議で承認された映像制作を2年計画で実施（下図の制作実施）。原則として、制作1年目は撮影、2年目は編集を行う。

実施事項	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度
テーマ募集	①			②			③		
提案募集		①-1	①-2		②-1	②-2		③-1	③-2
制作実施			①-1	①-2	②-1	②-2		③-1	

年度における実施件数は、予算状況により変動する。

■情報プロジェクト

- ・実施期間：原則として1年(制作・収集分野の取材プロジェクトは2年)
- ・予算：プロジェクトとして適切と判断された提案のうち、内容評価の各ポイントの平均点が上位の提案から順に、プロジェクト全体の予算枠内で採用し、適切な所要額を配分する。なお、制作・収集分野の取材プロジェクトの2年目については、実施報告書（中間報告）及び提案書等の提出を求め、審査の上、該当する年度のプロジェクト全体の予算枠内から適切な所要額を配分する。
- ・分野：1. 制作・収集分野
2. 情報化分野

2. 令和4年度活動

(1) 令和4年度予算総額：13,288千円

(2) 令和4年度成果の概要

1) 情報基盤事業を以下、6件実施した。

- データベース検索システム（フロントエンドシステム）の機能強化

検索結果として他のデータベースを「関連情報」として表示する連携機能について、検索時に動的に「関連情報」を生成するようシステム改修を行い、データベース運用における更新作業の効率化を図った。

●博物館環境データ（生物生息調査、温度・湿度モニタリング）分析システム・スモールパッケージの改良と機能追加

所蔵資料の保存・管理・活用の環境整備を進めていくうえで重要な「生物生息調査分析システム」を情報基盤システムの一部として位置づけたうえで、数年前に開発した既存システムと現運用を比較・検証し、その結果を基に乖離箇所の改修や今後の運用で必要となる機能を追加して環境整備に必要な機能を向上させるとともに運用における利便性を高めた。

●みんなく活動情報データベースの改修

2018-2019 年度に開発した「みんなく活動情報データベース」について、科学技術振興機構（JST）が運営するデータベース型研究者総覧 researchmap と連携させるため、項目の見直しを行うとともに、researchmap WebAPI ver.2 を利用した情報生成機能追加のための開発を進めた。

●みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布

本館制作の映像資料 7 作品を 4 枚の DVD に収納した「みんなく映像民族誌 DVD」（第 46 集～第 49 集）を作成し、534 の機関等に配付した。

●映像資料（動画）の媒体変換

- ・DVCPRO テープに記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に 522 本変換した。
- ・EC フィルムのデジタル化を 43 本行った。

●動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

本館制作番組のネガフィルム約 700 本を 3 年間で、本館制作番組のポジフィルムおよび館外制作番組のフィルム約 3,000 本を 10 年間で一巡する計画で酸性度調査を行っている。本年度は本館制作番組のフィルム 210 缶、館外制作番組のフィルム 417 缶について酸性度調査を実施した。また、音響資料のうちオープンリールテープ約 5,000 本を 10 年間で一巡する計画で酸性度調査を行っており、本年度は 755 本の酸性度調査を実施した。

2) 情報計画事業を以下、4 件実施した。

●テーマ別映像制作（1 件）

- ・みんなく映像民族誌「日本におけるエチオピア移民による音楽・宗教実践」の制作

●記録映像制作分野（2 件）

① 特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作

特別展・企画展・コレクション展について 360 度の全周画像を結合させたパノラマムービーを以下、5 本制作した。

- ・特別展「邂逅する写真たち—モンゴルの 100 年前と今」
- ・特別展「Homō loquēns 「しゃべるヒト」～ことばの不思議を科学する～」
- ・企画展「焼畑 — 佐々木高明の見た五木村、そして世界へ」
- ・企画展「海のくらしアート展—モノからみる東南アジアとオセアニア」

・コレクション展示「現代中国を、カワウと生きる―鶴飼い漁師たちの技」

② 研究公演記録映像制作

研究公演記録映像を以下、3本制作した。

- ・絆一人をつなぐ太鼓
- ・伝承する人びと―北インド古典音楽の世界
- ・口承文芸から現代詩、そしてヒップホップ―モンゴルの韻踏み文化

③ 可搬型ビデオテークシステム運用

本館と協定を結んでいる大阪大学、金沢大学、山形大学の3校からの意見を反映し、操作画面の英語表示機能、長編映像及び日・英字幕表示機能の追加を行い、システムの最適化を図った。また、今年度の利用に関して、同3校からのフィードバック及び利用者数等の報告を受けた。

●寄贈受入提案分野（4件）

- ・映像音響資料「ブラジル・ポピュラー音楽 LP 盤レコード」の寄贈受入
- ・映像音響資料「大橋保夫収集 西アフリカの音声言語記録」の寄贈受入
- ・研究アーカイブズ資料「中根千枝アーカイブ資料」の寄贈受入
- ・映像音響資料「福井勝義・日本の山村文化写真」の寄贈受入

3) 情報プロジェクトを以下、2件実施した。

●取材・収集分野（2件）

- ・インド・ラージャスターン地域のガンゴール祭礼の映像音響資料収集
- ・マルチメディア番組『奄美大島の踊りと歌と祭り』の制作

●情報化分野（1件）

- ・岩田慶治の東南アジア写真コレクションのデータベース構築

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報基盤事業については、実施予定であった6件について、遅滞なく事業が完了した。

情報計画事業については、実施予定であった4件について、遅滞なく事業が完了した。

特に、計画的に映像制作を行うための体制「テーマ別映像制作」については、令和4～6年度にかけて「移動する人びと―モノの伝播と心の交流」を統一テーマとし、館内外の研究者等と意見交換を重ねながら撮影と編集を行うブラッシュアップ制を取り入れた事業1件が順調に進んでいる。また、来年度に向け、同統一テーマで新たに募集を行い、「みんぱく映像民族誌『日本のジャワ人音楽家』(仮)の制作」1件を採択した。

情報プロジェクトについては、実施予定であった4件のうち、1件「みんぱく映像民族誌『(仮題)米国先住民ホピの服飾作家による季節の踊りの盛装解説』の制作」について、招聘者の地元で開催される宗教儀礼と招聘期間との日程重複により、次年度に本プロジェクトを延期することとなった。他3件については、遅滞なく事業が完了した。

大学院教育

地域文化学専攻長：信田 敏宏

1. 概要

(1) 目的および特色

総合研究大学院大学（以下、総研大）文化科学研究科の地域文化学専攻および比較文化学専攻は、平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として本館に設置された。本館の大学共同利用機関としての先端的な研究環境を活かした実践的な教育プログラムを展開し、文化人類学および関連分野の将来を担う研究者を育成することを目的としている。

- 地域文化学専攻では、地域の特性や歴史を考慮しながら、民族誌学的方法論に基づく文化と社会の記述、構造の解明、動態の把握を目指す。現地調査から得られたデータを分析し、理論化し、学術的な貢献と実践的な提言ができる人材を養成する。
- 比較文化学専攻では、諸民族文化の比較研究により、各々に通底する普遍性の発見と理論的解明を目指す。従来の文化人類学的研究方法に加えて、隣接諸科学の成果を導入し、新しい研究分野の開発を積極的に進めることができる人材を養成する。

現在までの学位取得者は、課程博士 82 名、論文博士 34 名にのぼり、最初の学位授与以降、約 30 年間で学位取得者総数が 110 名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。また、本館の 2 専攻は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化科学研究科及び人間発達環境学研究科の 3 大学院 4 研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。これは、平成 17 年度から開始された他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みである。

なお、令和 5 年度から、総研大の改組により、2 専攻が 1 コース（人類文化研究コース）になる。

(2) 計画・ロードマップ

- 令和 4 年度の地域文化学専攻および比較文化学専攻の入学定員は各 3 名、2 専攻を合わせて計 6 名である。ただし、総研大改組に伴い、令和 5 年度より 2 専攻が 1 コースとなり、入学者定員は 4 名となる。
- 令和 4 年度から博士論文の質向上を図るため、予備審査制度が導入され、博士学位審査は 2 段階審査に変更される。
- 専攻の授業科目に加え、高度な専門性、広汎な視座及び国際性を備えた若手研究者を育成することを目的として専攻横断型の「学術資料マネジメント教育プログラム」を実施する。
- 文化科学研究科事業として総研大文化フォーラム 2022 を実施する。同イベントは文化科学研究科の各基盤機関が持ち回りで行っており、令和 4 年度は本館が当番機関である。各専攻から選出した学生企画委員による運営のもと、総研大の学生を中心に研究成果を発表するもので、本事業によって以下に記す効果が期待される。
 - ・異なる専攻間の学生・教員の学術交流を促進する機会の提供
 - ・研究発表のスキル、及び研究自体の質の向上
 - ・研究会の運営を行うスキルの養成

- 大学院学生に対する経済的支援の一環として学生をリサーチ・アシスタントとして雇用する。令和 4 年度は 3,600 千円の予算での実施を計画している。また、調査や学会発表の支援として学生派遣プログラムが整備されている。令和 4 年度は 2,000 千円での実施を計画している。

2. 令和 4 年度活動

(1) 令和 4 年度予算総額：42,902 千円

(2) 令和 4 年度成果の概要

令和 4 年度は入学者 2 名及び研究生 2 名を受入れ、令和 4 年 10 月 1 日時点で計 25 名（地域文化学専攻 14 名、比較文化学専攻 11 名）に対して教育を行った。令和 4 年度の学位取得者数は、2 専攻で課程博士 1 名、論文博士 1 名の計 2 名であった。

●教育体制の改革と実施

・多様な学生のニーズに寄り添って博士論文の質を向上させるため、予備審査を含む学位論文審査体制を改革し、本年度から実施した。また総研大改組に合わせ、新たなカリキュラムを整備した。令和 5 年度から新カリキュラムによる教育を開始する予定である。

●特色のある教育プログラム

・高度な専門性、広汎な視座及び国際性を備えた若手研究者を育成することを目的として専攻横断型の「学術資料マネジメント教育プログラム」を実施した。本館の 2 専攻が企画・実施した「映像話法の理論と実践」及び「資料保存学」（何れも対面による実習・講義）については、前者には 7 名、後者には 4 名の学生が受講した。

・令和 4 年 10 月 1 日に、総研大文化フォーラム 2022 を対面・オンライン併用形式で実施した。同イベントは文化科学研究科の各基盤機関が持ち回りで行っており、今年度は本館が当番機関であった。同イベントは、近年発表者の減少が続いていたが、昨年度の倍以上となる 8 名の発表が行われた。

●学生に対する支援

・リサーチ・アシスタントとして学生を雇用した。3,600 千円の予算計画に対して、3,006 千円の支出があった。また、本館が拠出した予算でも学生を雇用し、606 千円の支出があった。

・学生派遣プログラムでは、2,000 千円の計画に対して、8 件（学会等成果発表 2 件、調査 6 件）、1,730 千円の支援を実施した。

●他大学との学生交流協定による共通科目

・学生交流協定（京都大学、大阪大学、神戸大学）に基づく単位互換授業として、地域文化学専攻・比較文化学専攻それぞれに共通科目をおいているが、令和 4 年度の履修はなかった。

●特別共同利用研究員の受け入れ

・本館は、大学共同利用機関として、全国の国公私立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて、「特別共同利用研究員」として受入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。令和 4 年度は、国立大学から 1 名、私立大学から 2 名の学生を受け入れた。

●入学者確保のための広報活動および入試

・令和 4 年 9 月 22 日にオープンキャンパスを実施した。2 年ぶりに対面形式で実施し、計 16 名が参

加した。専攻の概要および教育内容、来年度の改組、入学者選抜試験についての説明を行い、質疑応答の後、図書室や院生室等の施設見学を実施した。さらに、修了生（神戸女学院大学文学部英文学科准教授・南出和余氏）による講話を行い、希望者（5名）には個別面談を実施した。

・令和5年度入学者選抜試験を実施した。入学定員4名のところ、6名の出願があり、厳正な審査の結果、4名を合格とした。

3. 自己点検評価

B.順調に進んでいる。

【評価理由】

令和4年度は研究生2名を含めた計25名（地域文化学専攻14名、比較文化学専攻11名）に対して教育を行った。新型コロナウイルス感染症の流行により対面授業の実施件数が少なくなっているが、オンラインを活用した授業や演習による研究指導が積極的に行われている。本館が当番機関となった総研大文化フォーラムでは、昨年度の倍以上となる8名からの発表が行われ、学生の企画力等運営に係るスキルの向上が見てとれた。

令和4年度の学位取得者は課程博士1名、論文博士1名の計2名であった。昨年度の8名から減少したが、毎年度、着実に博士学位取得者を輩出できている。

令和4年度の入学者は、地域文化学専攻1名、比較文化学専攻1名の計2名となり、昨年度より2名減となった。総研大改組に伴い、来年度以降は2専攻が人類文化研究コースの1コースとなり、入学定員4名となる。それぞれの学生に寄り添った指導ができるよう予備審査制度の導入やカリキュラムの改変を進めており、今後はさらなる教育の質向上が期待できる。

国際協力研修事業

国際研修博物館学コース運営委員会委員長：川瀬 慈

1. 概要

(1) 目的および特色

本コースは独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）からの全面的な委託を受け、開発途上国の博物館専門家に対して実施する、博物館運営に必要な収集・整理・保存・展示・教育活動等に関する研修事業である。博物館を通じて各国の文化の振興に貢献できる人材の育成、及び博物館間の国際的ネットワーク構築を目指している。

本コースは例年秋頃に約3ヶ月、開発途上の国・地域から約10名を外国人受託研修員として受け入れ、本館での講義・実習だけでなく、館外の博物館・文化施設等への視察や研修旅行を実施する。さらに、研修員が自国の博物館の活動や課題を発表し、一般参加者と討議を行う場である、公開フォーラム「世界の博物館 20xx」を開催している。

本コースは、平成6年度から10年間、JICAが主宰し、本館が中心となって実施した「博物館技術コース」から始まった。平成16年度にJICAからの全面的な事業委託を受け、「博物館学集中コース」として運用することとなった。平成24年度には、東日本大震災後の状況を踏まえ、博物館資料の保安と防災の強化を含むカリキュラムへの見直しを行い「博物館学コース」に改変した。平成27年度には「博物館とコミュニティ開発」に改組し、博物館が地域社会に果たす役割についてより深く学ぶことができる研修に改変した。

開発途上国の研修員が参加する本コースは、世界中の社会や文化を研究し、博物館を運営している国立民族学博物館が、滋賀県立琵琶湖博物館と協力して実施（平成16年度～平成29年度）し、平成30年度以降は単独で実施している。

コースの名称と運営形態は発展的に更新しているものの、博物館を通じた国際交流の促進という目的は一貫して継続しており、過去20年以上にわたる実施期間を通じて、これまで64の国・地域から、286名の研修員を受け入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営を担う責任者として活躍している。

(2) 計画・ロードマップ

国際的な人材育成に貢献するため、JICA等と連携のうえ、海外の若手博物館専門家10名程度を受け入れ、博物館学・文化資源学の国際研修である「博物館とコミュニティ開発」研修を実施する。

令和3年度は全面オンライン開催となったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の状況等を慎重に確認しながら、来日研修の実施を視野に入れた準備を検討する。来日研修の実施が可能な場合は、オンライン開催となった令和3年度研修員のうち、今年度の来日研修を希望する者を受け入れることもあわせて検討する。

2. 令和4年度活動

(1) 令和4年度予算総額：8,044千円

(2) 令和4年度成果の概要

JICA 等と連携して博物館学・文化資源学の国際研修を実施し、開発途上国の博物館運営や人材育成に貢献した。

①研修名：2022 年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コース

②技術研修期間：2022 年 10 月 31 日 ～ 2022 年 12 月 13 日

③研修員人数：13 名

④国・地域名と人数内訳：エジプト 1 名、ヨルダン 2 名、ザンビア 3 名、カンボジア 2 名、イラク 1 名、キリバス 1 名、パプアニューギニア 2 名、東ティモール 1 名

⑤研修方法：

令和 4 年度は 3 年ぶりに研修員が来日しての研修実施が実現した。オンライン開催となった令和 3 年度研修員 10 名（1 名はオブザーバー参加）のうち令和 4 年度に来日研修を希望した研修員 6 名と、令和 4 年度新たに研修員となった 7 名の、合計 13 名が本研修を受講した。

本館における講義、実習、発表、討論のほか、兵庫県立美術館及び広島平和記念資料館等への視察・研修旅行を実施した。また適宜、ディスカッションを重ね、ミュージアムレポートや普及プログラム案などの作成や発表の機会を設けた。

3. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

令和 4 年度の研修は、新型コロナウイルス感染症の状況等が流動的であったため、臨機応変なコース運営体制を工夫した。また、今回は令和 4 年度研修員（7 名）のみならず、オンライン開催となった令和 3 年度研修員のうち来日研修を希望した者（6 名）も同時に受け入れた。複数年度の研修員を一度に受け入れるという前例のない実施となったが、混乱を招くことなく来日研修を円滑に実施することができ、結果として、研修員同士の建設的な議論が交わされた。

研修員が研修の最後に作成・発表するファイナルレポート等の内容からも、研修員が多くの学びを得たことが示され、本研修が充実した内容であったことを確認できた。また、事業委託元である JICA が実施する研修員へのアンケートにおいては、約 95%の研修員が、本研修の受講目標について「十分達成した」「達成した」と答えた。

そのほか、同アンケートにおける教材の質の高さと有用性を問う質問で、教材の質が高く有意義であることに「強く同意する」「同意する」と全員が回答しており、本館が研修員に対し、質の高いプログラムを提供することができたことが確認できる。

令和 4 年度は、閉講式後に JICA 関西所長と本館館長、運営委員会委員長との面談の場が設けられ、本事業への協力について所長より謝辞を受けた。また、本研修プログラムの取り組みを紹介するニューズレター（Museum Co-operation 2021 & 2022 Newsletter of the Museums and Community Development Course）を 2019 年以来 3 年ぶりに発刊することが叶い、本館のこうした国際協力への貢献について、国内外に情報発信することができた。

Ⅲ. 業務運営

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を機関の経営に活かすための仕組みの構築、機関内外の専門的知見を有する者の機関の経営への参画の推進等により、館長のリーダーシップのもとで、ガバナンス体制を強化する。
2. 大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。
3. 大学共同利用機関の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、機関全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。

【実績】

1. 内外の知見を生かし、ガバナンス体制を強化
 - ・館の管理運営に関する重要事項について審議するため、館外の学識経験者を交えた国立民族学博物館運営会議（以下運営会議）を設置している。令和4年度運営会議の外部委員の割合は53%（17名中過半数の9名）であった。その外部委員からの意見を受け、本館の活動に関する様々な数値や指標を表やグラフの形で可視化した『みんぱくファクトブック2021』を作成しウェブサイトで公開した。
 - ・本館における研究教育活動等の状況に関する点検・評価等を行い、併せて本館の将来構想に関する提言を行うため、学識経験者や企業関係者から構成される国立民族学博物館外部評価委員会（以下、外部評価委員会）を設置しており、本年度においても、委員会での審議により『令和3年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を作成した。
 - ・本館における標本資料及び映像・音響資料の集積方針及び共同利用に関する中長期的な計画を策定するため、国立民族学博物館研究資料共同利用委員会を設置しており、この外部委員の割合は57%（7名中過半数の4名）であった。
2. 積極的な情報発信と開かれた運営
 - ・本館の運営についての情報を広く発信するため、国立民族学博物館組織規程等、館の規程集をウェブサイトで公開した。
 - ・運営会議議事要旨（第1回・2回・3回）を、会議での承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
 - ・『令和3年度自己点検報告書』を作成し、自己点検評価委員会の承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
 - ・上記の『令和3年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を、ウェブサイトで公開した。
3. 施設および設備に関する効率的な整備・運営の推進
 - ・人間文化研究機構全体の施設・設備整備方針を示す「施設・設備整備基本計画（キャンパスマスター

プラン)」について、本館の計画を見直した。インフラ長寿命化計画（個別施設計画）は当該基本計画に基づき今後見直す予定である。 ・施設・設備整備基本計画に基づき、特別展示館昇降機（7・8号機）、第7展示棟フィルム収蔵庫の空調改修を行った。その他、既存施設の有効活用のためのスペースの配分見直し及び利用率向上に向けた取組として3室改修工事を実施した（本館4階プロジェクト室、第4収蔵庫、第7収蔵庫）。多様化する展示形態に対応すべく、特別展示場のインターネット回線工事を行い、通信環境を整備した。 ・光熱費の高騰対策として、定時での空調運転時間を夏季3時間削減、冬季1時間削減した。また、セミナー室を予約システムで管理し必要な時間のみ空調運転を実施した。また、館内に節電の掲示を追加し、照明・電源等のこまめな消灯を推進した。 ・保有資産の活用のため、令和3年度に改修工事を行い運用を開始した「みんなくインテリジェントホール（講堂）」について、学術研究会やシンポジウム等の研究集会、学術講演（公演含む）等の他、民間や自治体等への利用拡大を図り、文化の振興にかかわるさまざまな催しものに利用してもらえよう、利用案内パンフレットを作成した。配布及びウェブサイトへの掲載は次年度に実施予定である。	
自己点検評価	B. 順調に進んでいる

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】 1. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、機関内の資源配分の最適化を進める。
【実績】 ○財源の多元化のための措置 ・共同研究、受託研究及び受託事業の受入資金の件数は4件（前年度と同数。うち1件は委託金なし）、受入額は10,528,400円（前年度比6,239,400円増）であった。 ・寄附金による自己収入増加のため、読み終えた本・DVD等物品の査定換金額を寄附金として受け入れるリサイクル募金（きしゃぽん）を実施しており、今年度は27件で76,767円の収入があった。また、セミナー室等の有償貸出を実施し、18件221,139円の収入があった。 ・人間文化研究機構の設けている人文機構基金について、今年度は本館指定の寄付が2件あり、30,000円の収入があった。 ・本館における創設五十周年記念事業に広く一般の方々に関与いただくため、創設五十周年記念基金を設置することを創設五十周年記念事業推進委員会で検討し、次年度に関連規則を整備することが決定した。 ○資源配分の最適化のための措置

・館長リーダーシップにより戦略的・重点的に取り組む事業に充てる経費として、「館長リーダーシップ経費」を財源措置した。そのうち、研究成果公開プログラムについては、研究集会等の開催記録を本館ウェブサイトに掲載し、本プログラムによって校閲を実施した外国語論文については、投稿した学会誌に採択され、当該学会ウェブサイトに掲載される予定である。 ・新型コロナウイルス感染症対応や光熱費の高騰という厳しい状況の中、予算対策委員会を11回開催し、資源配分の最適化をすすめ適切な運営に努めた。	
自己点検評価	B. 順調に進んでいる

教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検等の活動に取り組み、自らの強み・特色と課題等を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの機関経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況等に留まらず、研究教育の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話等を通じて機関経営に対する理解・支持を獲得する。

【実績】

○自己点検・評価

- ・自己点検・評価委員会において『令和3年度自己点検報告書』を作成し、学識経験者や企業関係者から構成される外部評価委員会が同報告書の点検作業を行った。その結果を『令和3年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』として取りまとめ、組織運営の改善に活用した。
- ・外部評価委員会による評価結果を迅速かつ効率的に組織運営の改善により活用できるよう、委員ごとの担当がはっきりわかる形に報告書の様式を変更した。
- ・『みんぱくファクトブック 2021』を作成し、本館ウェブサイトで公開した。数値データについて6ヶ年の経年変化をグラフ化することで、本館の強みや課題の可視化に努めた。

○ステークホルダーへの情報発信（一般市民向け）

- ・ソーシャルメディアを運用し、幅広い世代の利用者に展示・イベント情報を発信した。

(令和4年度)

	新規登録・フォロワー数	リーチ・再生回数
Facebook	314	113,667
Twitter	8,878	7,370,038
YouTube	719	43,471
Instagram	980	15,293

- ・本館のイベントや研究集会を中心とした活動についての情報を、e-news（メールマガジン）で登録者4462名（令和5年3月時点）へ12回配信した。また、同様の情報を国立民族学博物館（みんぱく）活動メール（メールマガジン）で運営委員や外部評価委員など29名へ12回配信した。

・一般市民の本館への関心を高め、本館の認知度向上を図るため、公開講演会を東京と大阪において1回ずつ実施した。昨年度に引き続き、YouTubeのライブ配信機能を用い、シンポジウム、研究公演、公開講演会などの中継を行った。これはコロナ禍を鑑みた対策ではあったが、アンケートなどによる評価が高いため、今後も適宜利用していく予定である。 ・公開講演会、特別展示・企画展示、みんぱくの貸し出し等の際には、アンケートを実施することで、ステークホルダーの意見を反映した企画等の改善に努めた。 ○ステークホルダーへの情報発信（報道関係者向け） ・報道関係者と本館との懇談会を10回、特別展内覧会を2回開催した。これにより、研究者から最新の研究や博物館事業についての情報を発信し、質疑応答を通じて本館の取り組みについて理解を得られるよう努めた。また、報道関係者を対象としたプレスリリースを26回発表した。 ○ステークホルダーへの情報発信（研究者向け） ・英文によるニューズレター（Minpaku Anthropology Newsletter）を国内外の研究者および本館と関連の深い国内外の研究機関に送付し、英語による情報発信をおこなった。令和4年度は、ニューズレター54号を国内外の研究者627名、研究機関368機関に、55号を研究者663名、研究機関365機関にそれぞれ郵送した。また、54号を研究者117名、研究機関203機関に、55号を研究者122名、研究機関206機関にそれぞれメールで送付した。 ・学術交流協定を締結している日本文化人類学会のメーリングリストを用いて、本館のシンポジウムや研究集会、特別展示等に関する情報を毎月1回計12回研究者に向けて発信した。	
自己点検評価	B. 順調に進んでいる

その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】 1. 多様なデジタル技術の適切な活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する。	
【実績】 ・教職員による研究等の業績を収集する情報システム「みんぱく活動情報データベース」について、科学技術振興機構（JST）が運営するデータベース型研究者総覧 researchmap との連携機能の拡張を行うシステム開発を進めた。令和5年度から運用を開始する予定である。 ・ウェブ会議サービス（Zoom）について、本館及び研究者個人の有償ライセンスの配分を見直した。公募型共同研究については、各プロジェクトに1アカウントを配分することで、使い回しによる情報漏えいリスクを下げる処置をとった。これによって新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって対面開催が難しい状況でも、情報セキュリティを確保したうえで共同研究を実施する運営体制を実現することができた。	
自己点検評価	B. 順調に進んでいる



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10番1号

管理部 総務課

TEL: 06-6878-8560

FAX: 06-6875-0401

E-mail: hyouka@minpaku.ac.jp